

Ⅱ 調査研究

1. 平成 18 年度アジア経済研究所調査研究方針

(1) アジア経済研究所の理念—世界への知的貢献

アジア経済研究所は、日本における開発途上国研究の拠点として、世界への知的貢献をなすことを目指している。そのために、それぞれの地域に密着した知識を収集・蓄積し、開発途上国の実態と課題を明らかにし、開発途上国に対する深い理解を広く国内外に提供する。こうした研究所の活動は、日本の国際理解を深め、ひいては日本と国際社会との望ましい連携を促進するための知的基盤となるものである。

(2) 調査研究の 3 つのミッション—持続的な成長と発展、貧困削減、平和と安全

開発途上国・地域の持続的な成長と発展、貧困削減、平和と安全に資する研究を行うことが、アジア経済研究所の調査研究のミッションである。

① 持続的な成長と発展 (Sustained Growth and Development) に資する研究

持続的な成長と発展とは、経済が安定的に成長を続けるとともに、人々がより良い生活を送ることができるように経済社会の制度や構造が変化していくことを指す。開発途上国・地域が貧困や失業を解決するためには、援助に過度に依存することなく、長期にわたってバランスのとれた成長を続けていくことが不可欠である。さらに、成長を地球環境の保全と両立させ、経済社会を質的に向上させる必要性が今日いよいよ高まっている。アジア経済研究所は、開発途上国・地域の持続的な成長と発展に資するべく、経済活動、法制度、人的資源、環境などをめぐる諸問題の研究に取り組む。

② 貧困削減 (Poverty Reduction) に資する研究

貧困削減とは、生活における最低限の必要を満たしていない人々の数を減らし、彼らの生活水準を向上させること、さらには不平等を是正して公正な社会を実現することを指す。新千年紀を迎えたのを期に、国連は 2000 年にミレニアム開発目標を定め、貧困と飢餓、教育、ジェンダー、保健、環境についての具体的達成目標を掲げた。これらの目標に代表される貧困削減への取り組みは、現代世界にとって喫緊の課題である。アジア経済研究所は国際社会と協力し、世界の貧困削減を推進するため、開発途上国・地域の貧困問題の研究に取り組む。

③ 平和と安全（Peace and Security）に資する研究

平和と安全とは、武力を伴う紛争が起きていないだけでなく、国家間、国家、地域、さらには個人に至るまでの多様なレベルで安全が保障され、人権が侵害されていない状態を指す。開発途上国・地域に平和と安全を確立するためには、発生した紛争の処理はもとより、政治のあり方を改善するなど、紛争につながる様々な脅威を取り除くことが必要である。アジア経済研究所はこうした観点から、紛争問題、民族・宗教問題、国家の統治をめぐる諸問題、人間の安全保障などの研究に取り組む。

（3）開発途上国をめぐる現下の情勢認識

調査研究の3つのミッションに照らして、アジア経済研究所は、開発途上国をめぐる現下の情勢について次のような認識を持っている。

持続的な成長と発展

東アジアでは、多国籍企業の生産流通ネットワークが一つの原動力となって事実上の経済統合が進展している。1997年以来毎年開催されている「ASEAN + 3」首脳会議、そして2005年12月に初めて開催された東アジアサミット等の協議の場を通じて、この地域の経済統合の制度化が進められつつある。長期的にはこれを包括的な地域統合にまで高めること、すなわち東アジア共同体形成の可能性が追求されている。

ともに10億を超える人口を有する中国とインドの高成長は、アジア経済の牽引役となる一方で、世界的に一次産品需要を押し上げる要因ともなっている。2005年の原油価格は1バレル60ドル台の史上最高値を記録した。資源需要の高まりと価格の高騰は、産油国ばかりでなく、ラテンアメリカやアフリカの一次産品輸出国にも恵みをもたらしているが、他方で資源獲得をめぐる新たな国際的摩擦をも引き起こしている。

貧困削減

東アジアやインドの経済成長とは裏腹に、サハラ以南アフリカなどでは貧困削減は遅々として進まず、ミレニアム開発目標の達成も危ぶまれている。こうした状況を踏まえ、貧困問題に対する国際社会の関心は高まっており、2005年の先進国首脳会議（サミット）や世界経済フォーラム（ダボス会議）の主要議題にも貧困削減が掲げられた。貧困削減にあたっては、所得でみた貧困ばかりでなく、貧困の非所得要因（ジェンダー、教育、保健、環境等）の改善が重要な課題になる。また、成長を続ける開発途上地域においても、地域内および国内における所得格差や失業問題が依然深刻であり、格差是正や雇用創出に向けた対策が求められている。

平和と安全

国際的な経済の相互依存が強まり、また冷戦期とは異なる形で先進国と途上国の関係が深まる

につれ、開発途上地域をめぐる政治情勢が国際社会に与えるインパクトが増大する傾向にある。経済統合が進む東アジアでは、それゆえに日中・日韓などの緊張関係がもたらしうるネガティブな影響も従来以上に大きくなっている。アフガニスタンやイラクでは、アメリカ主導で政治秩序の再編成が進められた結果、介入の成否が先進諸国に重大な影響を与えることとなった。アフリカ諸国における紛争解決や平和構築が世界的課題となっているのも、国際的相互連関の深まりという文脈においてである。こうした動きは、内政不干渉原則の後退など国際規範の変化と並行しており、国際社会の構造変容として捉えられるものである。

(4) 平成 18 年度の調査研究事業の取り組み

調査研究のミッションと上記の情勢認識にもとづき、アジア経済研究所は平成 18 年度の調査研究方針として、次の 4 つのテーマを中心に取り組むこととした。

- ① 東アジアの地域統合
- ② 生産流通ネットワーク
- ③ 労働市場と社会政策
- ④ 統治システムと地域の安定

① 東アジアの地域統合

東アジア地域では、国際的な工程間分業を主体とした実質的な経済統合が進み、さらに自由貿易協定 (FTA) による制度的統合へと移行し始めた。研究所は、平成 16 年度より「東アジアの地域統合」研究を重点研究と位置づけ、地域統合がもたらす影響、域内協力の制度化、域内各国の構造改革などの研究を進めてきた。平成 18 年度は、域内 FTA の交渉過程、産業・貿易パターンの変化、中国台頭の影響などにも注目し、東アジアの地域統合の進展に伴う諸問題を多角的に研究した。

〔関連する調査研究課題〕

- ・東アジアの挑戦 (II) - 東アジアの経済統合と各国経済の共栄
- ・「空間経済学」から見たアジア地域統合
- ・FTA の政治経済学 - アジア諸国の自由化への制度変革
- ・中国経済の勃興とアジアの産業再編

② 生産流通ネットワーク

開発途上国、とりわけ東アジアでは、貿易自由化、インフラ整備などによる輸送費の低下が進み、多国籍企業を主体とする生産流通ネットワークが形成されている。さらに、中国経済の発展やアジア企業の成長が生産流通ネットワークの形成に勢いを与え、経済のボーダーレス化を促進している。研究所は、東アジアを中心としたこのような状況を分析するとともに、分析に必要な貿易データの整備を行った。また、経済のグローバル化は一次製品の流通を変革し、途上国の農

村と世界市場を統合しつつあることから、一次産品と農村経済の研究にも取り組んだ。

〔関連する調査研究課題〕

- ・ グローバル・ネットワーク経済と東アジアの物流・ロジスティクスー課題と展望
- ・ 中国の企業ー改革と高度化への挑戦
- ・ 韓国主要産業の競争力ー 21 世紀における与件変化への適応
- ・ 産業クラスター形成に関するフローチャート・アプローチー内生的 R&D・イノベーション・メカニズムを中心に
- ・ 地域振興の制度構築に関する研究
- ・ 貿易指数の作成と応用（Ⅲ）ー貿易価格指数とその他貿易関連指数の関係
- ・ ラテンアメリカ新一次産品輸出経済論ー構造と戦略
- ・ グローバリゼーションと途上国農村経済主体の変容
- ・ マラウイの経済自由化と農村世帯

③ 労働市場と社会政策

開発途上国においても投資環境の整備が重視されるなかで、労働者のセーフティネットが十分確保されないまま、労働者保護規制の緩和などの雇用の柔軟化政策が進められてきた。他方、貧困削減が世界的課題となるなか、その核となる雇用創出政策については十分な検討がなされていない。研究所はこうした状況に鑑み、途上国の労働・社会保障政策を検証するとともに、雇用創出や公共サービスの観点から貧困削減への方策を探った。

〔関連する調査研究課題〕

- ・ 中国内陸部の地域開発戦略ー西南地域の事例
- ・ ドイモイ下ベトナムの「国家と社会」
- ・ 南アジアにおけるグローバリゼーションー雇用・労働問題に対する影響
- ・ 新興工業国における雇用と社会政策
- ・ 雇用を通じた貧困削減
- ・ 保健サービスと貧困

④ 統治システムと地域の安定

冷戦終結、経済のグローバル化、情報通信技術の急速な発達といった近年の変化は、世界政治に大きな衝撃を与え、一部開発途上国の統治を不安定化させるとともに、一国の混乱が周辺諸国に波及しやすい状況を生み出している。この今日的状況に鑑み、研究所は、アジア、中東、アフリカ諸国の統治システムを分析し、不安定性を生み出す構造的要因や民主主義定着への条件を解明するとともに、域内諸国との関係性に着目して、地域の安定に向けた方策を検討した。

〔関連する調査研究課題〕

- ・ アジア開発途上諸国における選挙と民主主義
- ・ 湾岸・アラビア産油国の政治システムと社会変容

- ・現代レヴァント諸国の政治構造とその相関関係
- ・少数民族の動員と国際関係ーカザフスタンにおける「三つ巴」関係の分析
- ・アフリカの個人支配再考
- ・アフリカにおける紛争後の課題

(5) 調査研究事業一覧

〈重点研究〉

中期目標で「東アジア域内の経済発展に向けた調査研究」に重点を置くことと定められていることを踏まえ、「東アジアの地域統合」に関する研究を実施する。

- ・東アジアの挑戦（Ⅱ）ー東アジアの経済統合と各国経済の共栄
- ・「空間経済学」から見たアジア地域統合
- ・FTA の政治経済学ーアジア諸国の自由化への制度変革
- ・中国経済の勃興とアジアの産業再編

〈プロジェクト研究〉

研究所がこれまで継続的に実施してきた、基礎的なアジア諸国の政治経済動向分析や、マクロ経済予測、貿易統計データベースの維持など、開発途上国に関わる基盤的研究を引き続き実施する。さらに、わが国の経済協力支援に資するための基礎調査事業も実施する。

- ・アジア諸国の動向分析
- ・アジア工業圏経済展望（X）
- ・貿易指数の作成と応用（Ⅲ）ー貿易価格指数とその他貿易関連指数の関係
- ・巨大化する中国経済と世界
- ・グローバル・ネットワーク経済と東アジアの物流・ロジスティクスー課題と展望
- ・岐路に立つミャンマーー「ミャンマー問題」への新たな取り組みを求めて
- ・エジプト経済社会の民主化とムバーラク政権の行方

〈機動研究〉

多様な社会ニーズに応える調査研究を実施するため、開発途上国に関係する社会的に関心の高い課題、緊急発生的な問題を機動的に分析する。また、その成果を迅速かつ的確に、さまざまな手段で発信していく。

- ・2010年に向けたベトナムの新発展戦略
- ・大メコン圏ビジネスの始動：3つの経済回廊の波及効果
- ・日本のジェネリック医薬品市場とインド・中国の製薬産業ー特許制度と品質基準の観点からー
- ・途上国地域間競争に晒されるアフリカ地域産業

〈連携研究〉

研究所と、大学、研究機関、地方自治体等の外部の機関が開発途上国に関する諸問題について研究課題を設定し、双方の知見を活かした共同研究を実施する。

- ・ 中国内陸部の地域開発戦略－西南地域の事例

〈基礎研究〉

開発途上国・地域が直面する経済、政治、社会の諸問題について、基礎的・総合的研究を実施する。

持続的な成長と発展に資する研究

- ・ 中国の企業－改革と高度化への挑戦
- ・ 韓国主要産業の競争力－21世紀における与件変化への適応
- ・ ラテンアメリカ新一次産品輸出経済論－構造と戦略
- ・ 産業クラスター形成に関するフローチャート・アプローチ－内生的 R&D・イノベーション・メカニズムを中心に
- ・ 地域振興の制度構築に関する研究
- ・ アジアにおける鉄鋼産業の発展と変容
- ・ 中国におけるアジア資本の競争と協調
- ・ 台湾総合研究 I－企業と産業
- ・ フィリピンの貿易・投資政策と経済発展－経済自由化、グローバル化への対応
- ・ アジア諸国の分権化と環境政策
- ・ アジアにおけるリサイクル
- ・ イランの不動産取引をめぐる法と慣行
- ・ IMF と開発途上国
- ・ 開発途上国における金融市場と貨幣
- ・ 途上国市場の不完全性とマクロ経済への影響
- ・ 流域のサステイナブル・ガバナンス
- ・ 農村開発と農村研究
- ・ 「法と開発」基礎研究

貧困削減に資する研究

- ・ グローバリゼーションと途上国農村経済主体の変容
- ・ マラウイの経済自由化と農村世帯
- ・ ドイモイ下ベトナムの「国家と社会」
- ・ 南アジアにおけるグローバリゼーション－雇用・労働問題に対する影響
- ・ 新興工業国における雇用と社会政策

- ・雇用を通じた貧困削減
- ・保健サービスと貧困
- ・開発問題と福祉問題の相互接近－障害を中心に
- ・開発途上国における社会運動と民衆の政治参加
- ・メキシコ先住民地域の教育発展－オアハカ州ミッヘ地域の事例

平和と安全に資する研究

- ・アジア開発途上諸国における選挙と民主主義
- ・湾岸・アラビア産油国における社会変容とその政治システムへの影響
- ・現代レヴァント諸国の政治構造とその相関関係
- ・少数民族の動員と国際関係－カザフスタンにおける「三つ巴」関係の分析
- ・アフリカの個人支配再考
- ・アフリカにおける紛争後の課題
- ・中国の政治的安定性の課題－リスク要因と政治体制の変容
- ・タイの政治・行政改革－1997年憲法からタクシン政権へ
- ・アフガニスタン及び周辺諸国の国際関係
- ・地域統合理論と東アジア〈基礎理論〉

2. 重点研究

(1) 東アジアの挑戦(Ⅱ)－東アジアの経済統合と各国経済の共栄

【主査】平塚大祐（開発研究センター長）

【幹事】ケオラ スックニラン（開発研究センター開発戦略研究グループ）

【委員】黒岩郁夫（在シンガポール海外調査員） 板倉 健（名古屋市立大学経済学研究科講師） 木村福成（慶應義塾大学経済学部教授） 鈴木基義（日本国際協力機構専門家） 浜口伸明（神戸大学経済経営研究所助教授） 横田和彦（国際東アジア研究センター主任研究員）

【オブザーバー】工藤年博（新領域研究センター経済技術協力研究グループ長） 磯野生茂（新領域研究センター地域統合研究グループ） 植木 靖（開発研究センター国際経済研究グループ） 熊谷 聡（新領域研究センター地域統合研究グループ） 後閑利隆（新領域研究センター地域統合研究グループ） 高野久紀（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 錦見浩司（新領域研究センター地域統合研究グループ長） 大関裕倫（研究企画部専任調査役）

本研究会は、東アジアにおける統合の現状と方向を分析し、東アジアが統合を進める上での課題、そして、統合の経済的便益が東アジア域内に等しく均霑するために東アジアはどのように

FTAを進展していくべきか東アジアの統合のあり方を検討した。そのうえで、東アジアの経済統合がさらに進んだ場合、東アジアの経済、産業はどのような発展を見せるのか、具体的には産業が少ない国に集中するのか、それとも各国は特化し共に発展できるのか、後発国は経済統合の中でどのような発展ができるのか展望した。

研究成果は、次のように要約できる。東アジアにおける経済統合では、高度経済成長、競争力の向上および産業集積を伴う実質的(de facto)な経済統合の進行が著しく、このことが、効率かつ安定的な貿易・投資を確保する他、経済格差を是正し、WTOの枠組みを補完する公式(de jure)な統合の必要性を高めている。数量的な検証により、経済統合は、規模の違いに関わらず、域内の各国に経済的な恩恵をもたらす結果となっているが、経済発展・経済規模の格差が著しい東アジアの公式な統合を進める際、経済的便益が域内に等しく均霑するためには、ホームマーケット効果の小さい国に対する経済協力等の追加的な処置が、必要となる。また、産業においては今後、垂直・水平分業がさらに進むと予測され、地域としての競争力を維持し、持続的な発展を実現するために、公式な統合においては、関税の引き下げや撤廃にとどまらず、講義な輸送コストを低下させて行くことが必要である。これは、部品等の国境を越えた頻繁なやり取りに伴うコストを削減するため、国境障壁を可能な限り低下させながら、効率な輸送体制等の構築が必要なることを意味する。

(2) 「空間経済学」から見たアジア地域統合

【主 査】 錦見浩司 (新領域研究センター地域統合グループ長)

【幹 事】 熊谷 聡 (新領域研究センター地域統合グループ)

【委 員】 磯野生茂 (新領域研究センター地域統合グループ) 大辻義弘 (経済産業省経済産業政策局大臣官房審議官) 朽木昭文 (日本貿易振興機構理事) 後閑利隆 (新領域研究センター地域統合グループ) 篠田邦彦 (経済産業省通商政策局アジア太平洋地域協力推進室) 浜口伸明 (神戸大学経済経営研究所助教授) 藤田昌久 (所長)

【オブザーバー】 植木 靖 (開発研究センター国際経済研究グループ) ケオラ・スックニラン (開発研究センター開発戦略研究グループ) 高野久紀 (地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ) 平塚大祐 (開発研究センター長) 町北朋洋 (新領域研究センター地域統合研究グループ) 丸屋豊二郎 (研究企画部長)

【海外共同研究者】 Ho-Yeon Kim (成均館大学経済学部準教授 [韓国])

1990年代以降、伝統的な経済学において無視されていた「空間」の概念を明示的に取り込んだ「空間経済学」の研究が急速に進展し、経済学の新たなフロンティアとして注目を集めている。新しい「空間経済学」の形成へ向かっての近年の研究は、ヨーロッパ連合(EU)やNAFTAのような国境を越えた様々な地域経済圏への形成に代表されるところの、国際経済のボーダレス化にも後押しされている。一方、実質的な経済統合が進展しつつある東アジアにおいても、伝統

的な国際貿易理論だけでは説明の困難な現象が顕在化してきている。安価な労働力の供給源であるとともに巨大な市場でもある中国を含む東アジアの地域統合を分析する際には、収穫逓増を射程に入れた空間経済学が必須の理論となる。

本研究は、アジアの地域統合を「空間経済学」から捉え、より実践的な政策の一助となるべく、一国内の都市や地域を超え、多数の国を含む国際地域経済における理論および実証研究の両面に大きく貢献することを目指す。

2年研究会の2年目である2006年度には、最終報告書に向けての研究成果発表を研究会で行い、国際ワークショップを開催した。最終報告書では、経済統合が地域内・地域間格差を拡大する可能性が示されるとともに、EU型の深い経済統合が現時点ではアジアのモデルと成らないこと、東アジアの国際分業の決定要因としては空間経済学・新経済地理学の中心概念である「ホームマーケット・エフェクト」が重要な役割を果たす一方で、比較優位など従来の貿易決定要因も産業によっては依然重要であることが示された。

研究の成果は“Asian Regional Economic Integration: An Approach from New Economic Geography”として出版を目指している

(3) FTAの政治経済学—アジア諸国の自由化への制度変革

【主査】 東 茂樹 (地域研究センター東南アジア I 研究グループ長代理)

【幹事】 鈴木有理佳 (地域研究センター東南アジア I 研究グループ)

【委員】 奥田 聡 (地域研究センター東アジア研究グループ長) 佐藤百合 (地域研究センター東南アジア I 研究グループ長) 北野浩一 (地域研究センターラテンアメリカ研究グループ) 穴沢 眞 (小樽商科大学教授)

1990年代から世界的に地域統合の流れが進み、日本も2002年にシンガポールと経済連携協定(EPA)を締結して以降、二国間の自由貿易協定(FTA)交渉が急速に進展している。すでにメキシコ、マレーシア、チリとのEPAは発効し、フィリピン、ブルネイ、タイ、インドネシアとのEPAは署名が終わり、ASEANとのEPAは大筋合意に達している。さらに韓国、インド、ベトナム、オーストラリアなどとEPAの交渉中である。将来アジア地域の経済連携、共同体構想を実現するうえで、FTAは不可欠な手段となっている。

FTAの交渉過程において、各国の政治家、官庁テクノクラート、議会、経済団体や業界団体、市民団体など、各アクターの相互関係はどうなっているか。各アクターは自由化圧力や経済構造の変化にいかに対応し、どのような過程を経て政策が決定されていったのか。各国の業界団体や市民団体などの利害関係者は、政策決定過程において、意見表明や政策策定に携わる機会があったのか。FTA交渉を事例にして、各国の政治、行政機構、経済界や産業構造がどのような変革を迫られ、いかに対応したかを分析することにより、各国政治経済の制度的枠組や政策決定過程の特徴を明らかにすることが、本研究会の目的である。

各論で取りあげた事例研究から、つぎの点が明らかとなった。マレーシアでは大臣がリーダーシップを発揮しているのに対し、タイでは官僚が交渉を主導している。またフィリピンの官僚は自立した政策決定能力をもたないと評価されてきたが、事例からは産業振興策に一定の役割を果たした。業界団体が政策決定に大きな影響力を行使するのは、メキシコとチリである。ただしメキシコでは頂上団体が活動の主役となっているが、チリでは部門別業界団体の役割が大きい。韓国では大統領がFTAの締結を推進し、大統領支持勢力ではない経済団体が締結賛成にまわるという「ねじれ現象」が生じている。日本のEPA交渉戦術では、産業競争力の強化が経済協力の大きな柱であった。これを逆手に取り経済協力を日本側に要請しているのは、インドネシアの官僚である。

研究会の成果は、2007年にアジ研選書として出版の予定である。

(4) 中国経済の勃興とアジアの産業再編

【主査】 岡本信広（大東文化大学国際関係学部助教授）

【幹事】 桑森 啓（開発研究センターマイクロ経済分析グループ）

【委員】 金澤孝彰（和歌山大学経済学部助教授） 石倉智樹（国土交通省国土技術政策総合研究所空港研究部主任研究官） 柴崎隆一（国土交通省国土技術政策総合研究所港湾研究部主任研究官） 横橋正利（(株)日本アプライドリサーチ研究所研究主幹） 時子山真紀（(株)日本アプライドリサーチ研究所研究員） 下田 充（(株)日本アプライドリサーチ研究所研究員） 玉村千治（総括審議役） 猪俣哲史（開発研究センターマイクロ経済分析グループ長） 孟 渤（開発研究センターマイクロ経済分析グループ）

【オブザーバー】 野田容助（開発研究センター主任研究員） 中村 純（開発研究センターマイクロ経済分析グループ） 佐藤 創（開発研究センター法・制度研究グループ） 内田陽子（開発研究センターマイクロ経済分析グループ）

中国の対外開放政策及びWTO加盟は、アジア地域における中国経済のプレゼンスを高めた。また経済地位の向上により、多くの外資系企業が中国へ進出し、ASEANやアジア内での産業地図が塗り変わろうとしている。また中国産業も海外進出をはじめ「走出去」政策のもと、アジアへの中国企業の再配置が進もうとしている。従って、中国産業の勃興はアジア域内における産業ネットワークをどのように変化させるのか、といった視点からアジアの産業ネットワークを解析することは、今後のアジア経済の展望に非常に役に立つと思われる。

本研究会は、上記のような問題認識のもと、中国産業の発展過程を定性的に把握し、中国の沿海地域でおきている産業再編や日本企業のアジア進出、特に中国進出によってどのように産業間の集積関係やネットワークが変化したかを整理するとともに、アジア国際産業連関表のデータの再構築・モデル構築を行い、アジア地域の産業ネットワークを把握することを目的として実施した。

本研究会の主要な成果は以下の通りである。まず、研究会および海外共同研究を通じ、中国の

産業がアジアにおいてプレゼンスを高めており、繊維、電気・電子など幾つかの主要産業では、日本・米国に代わるアジア諸国への供給基地として台頭してきたことが、主に国際産業連関表を用いた分析を通じて定量的に明らかされた。また、より正確な産業間リンケージの分析に資するため、中国と日本を地域間に分割し、日本・米国・東アジア地域の産業連関表と連結した「2000年日中地域間アジア国際産業連関表」を作成した。

3. プロジェクト研究

(1) アジア諸国の動向分析

アジア諸国の動向分析事業では、アジア 28 カ国・地域について、政治、経済、社会、対外関係などの動向に関して情報を収集し、総合的に分析した。また、アジア全域、あるいは地域横断的なテーマとして、アジアにおける FTA、ASEAN、アメリカとアジア、についても分析を行った。

2006 年のアジアのキーワードは、資源である。原油価格の急騰一服後のアジアでは、資源獲得を焦点とする活発な外交が展開した。とりわけ、中央アジア、モンゴルの資源開発には、中国、ロシアのほか、日本、欧米各国も積極的な姿勢を示している。

他方、政治情勢については、2005 年に見られた安定化への動きは、2006 年には複数国での政治的混乱発生へと一転した。タイ、ティモール・レステ（東ティモール）、バングラデシュ、ネパールでは、大規模な大衆デモ、暴動、軍の蜂起等を経て、政権交代や政治体制の変更が起こった。フィリピン、台湾、韓国においては、政治指導者が厳しい批判を浴びた。スリランカ、アフガニスタンではテロ活動が拡大した。逆に、ベトナム、ラオス、ミャンマー、北朝鮮といった一党独裁や権威主義国家では、世代交代も含め安定した政治運営が行われた。

2006 年のアジアの経済は、貿易など外需に牽引され、過去 11 年間で最も高い成長率を記録した。その反面、中国、シンガポールのように高成長率を経験した国は、貧富格差解消としての「分配」問題を認識し始めている。

高い経済成長を背景に、内政が中心的課題となったアジア各国の動きの前に、アメリカは、北朝鮮問題にも見られたように、もはや一国でアジア諸国に強い対応をとることはできなくなっている。また ASEAN も、東アジア首脳会議を開催して存在を誇示した 2005 年に比べると、やや影が薄くなった。他方で、二国間の FTA 交渉は活発に行われた。

こうしたアジアの現状に関する分析の成果は『アジア動向年報 2007』にまとめられたほか、『アジア研ワールド・トレンド』でも発表された。

『アジア動向年報 2007』の編纂
＜編集委員会＞

【委員長】 福田安志（総括審議役）

【主査・統括委員】重富真一（地域研究センター専任調査役）

【幹事】村山真弓（地域研究センター専任調査役）

【委員】大西康雄（地域研究センター長） 奥田 聡（地域研究センター東アジア研究グループ長） 佐藤百合（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ長） 天川直子（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長） 近藤則夫（地域研究センター南アジア研究グループ長） 今井健一（地域研究センター東アジア研究グループ長代理） 東 茂樹（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ長代理） 坂田正三（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長代理） 小田尚也（地域研究センター南アジア研究グループ長代理） 渡辺雄一（地域研究センター東アジア研究グループ） 井上武（地域研究センター南アジア研究グループ） 木村陸男（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ）

【共同執筆者】重富真一（2006年ハイライト） 岡本次郎（アジアにおけるFTA） 奥田 聡・渡邊雄一（韓国） 今井健一・松本はる香（中国） 竹内孝之（香港） 竹内孝之・池上寛（台湾） 寺本 実・藤田麻衣（ベトナム） 初鹿野直美（カンボジア） 山田紀彦（ラオス） 青木まき・重富真一（タイ） 鈴木有理佳（フィリピン） 中村正志・梅崎創（マレーシア） 佐藤百合・川村晃一（インドネシア） 工藤年博（ミャンマー） 近藤則夫・島根良枝（インド） 荒井悦代（スリランカ） 小田尚也・牧野百恵（パキスタン）

【委託】須藤季夫（南山大学教授・ASEAN） 村田晃嗣（同志社大学教授・アメリカとアジア） 文 浩一（一橋大学経済研究所 COE 研究員・朝鮮民主主義人民共和国） 鯉淵信一（亜細亜大学教授・モンゴル） 中村みゆき（創価大学助教授・シンガポール） 水野久美子（グウィンネット・インベストメンツ アドバイザー・ティモールレステ） 長田満江（筑波学院大学名誉教授・バングラデシュ） 水野正己（日本大学教授・ネパール） 萬宮健策（大阪外国語大学講師・アフガニスタン） 湯浅 剛（防衛研究所主任研究官・中央アジア諸国） 望月喜市（北海道大学名誉教授・ロシア極東）

（2）アジア工業圏経済展望（X）

【主査】植村仁一（開発研究センターマクロ経済分析グループ長）

【幹事】山路千波（開発研究センターマクロ経済分析グループ主任）

【共同研究者】稲田義久（甲南大学経済学部教授） 石川幸一（亜細亜大学アジア研究所教授） 伴金美（大阪大学大学院経済学研究科教授） 岡本裕介（三菱UFJリサーチ&コンサルティング研究員） 高橋和志（開発研究センターマクロ経済分析グループ） 道田悦代（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【オブザーバー】野田容助（開発研究センター主任研究員）

アジアNIEs（韓国，台湾，香港，シンガポール），ASEAN 5カ国（タイ，マレーシア，インドネシア，フィリピン，ベトナム）および中国は，1980年代後半以降，1990年代半ばまで，工業化をベースとした高い経済成長を達成してきた。このため，この地域は，全体として「アジア工業圏」と呼ぶことができる。アジア工業圏は，経済規模及び貿易規模を急速に拡大させるとともに，金融・資本市場のグローバル化を進めたが，急速な金融・資本市場の対外開放

は、タイ、韓国、インドネシアにおいて1997年に生じた通貨危機の一因となった。21世紀に入ってから、中国の台頭が著しく、域内外での役割が急速に上昇している。当研究会は、この地域の経済を世界経済の枠組みのなかで実証的に研究し、マクロ計量モデルにより、域内経済ごとの短期経済予測を行うことを目的としている。平成18年度には、中国、アジアNIEs、ASEAN諸国の2007年経済予測を実施し、「2007年東アジアの経済見通し」としてプレスリリースを行った。

さらに平成16年度からは、東アジアの経済予測に加えて、3年計画でマクロ計量貿易リンクモデルを構築し、このリンクモデルに基づいて東アジアの様々なFTAの経済効果の分析を行ってきた。

以上の研究成果は「アジア工業圏の経済展望－2007－」、「2007 Economic Forecasts for Asian Industrializing Region」および「FTAs in East Asia－Final Reports－」として刊行済みである。

(3) 貿易指数の作成と応用(III) 一貿易価格指数とその他貿易関連指数の関係

【主査】野田容助(開発研究センター主任研究員)

【幹事】黒子正人(開発研究センターマクロ経済分析グループ)

【委員】木下宗七(椋山女学園大学現代マネジメント学部教授) 深尾京司(一橋大学経済研究所教授) 梶原弘和(拓殖大学国際開発学部教授) 熊倉正修(大阪市立大学大学院経済学研究科経済学部助教授) 中村純(開発研究部センターマイクロ経済分析グループ) 吉野久生(開発研究センター国際経済研究グループ)

【オブザーバー】海老原悦夫(日本貿易振興機構企画部情報システム課主査) 植村仁一(開発研究センターマクロ経済分析グループ長)

本研究会はこれまでアジア経済研究所で実施されてきた「世界貿易データとその検索システム」、「貿易指数の推計とその評価」「貿易指数の作成と応用(II)」におけるそれぞれの研究会の課題を引き続き検討し、世界経済モデルの構築で重要な役割を演ずる貿易連関モデルを推定する問題をデータの側面から検討する一方、貿易指数の作成とその国際比較および分析については生産データとの連関を含め検討することを目的とした経常研究会である。本研究会では研究課題として、(1) UN作成によるUN Comtrade Database 貿易データにもとづく国際貿易データの利用について考察すると同時に貿易データにおける整合性の評価と可能な限りその補正、(2) 整合性が保証された貿易データの(1)を利用していくつかの産業分類に対する貿易マトリクスと貿易指数の作成、(3) 貿易指数は各国別、指数分類コードごとにラスパイレス式指数、パーシェ式指数およびそれぞれの連鎖式指数の計算と貿易指数の算式方法についての検討および指数分類コードごとの国際比較、各国間の相互比較、世界の貿易指数と各国貿易指数との比較、(5) 貿易指数における経済分析への応用として国際競争力との関係も含め、方法論のみならずいくつかの実証研究をおこなっている。

本研究会の成果の一部となる野田・黒子編の『貿易関連指数と貿易構造』が統計資料シリーズ

第91号として出版された。本書において、東アジア諸国・地域である ASEAN4（インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ）、Asia Nies（韓国、台湾、香港、シンガポール）、中国、日本および米国等を中心とした地域を対象として、第1部は貿易データの作成および整合性の評価と補正の課題、特に商品分類の改訂に伴う商品分類の統一のための配分ウエイト行列の推計と評価、CLMV 諸国の統計事情や台湾貿易統計の UN 準拠の方法を検討している。第2部は貿易指数の作成と評価の課題であり、これまで問題ありと指摘されていた箇所を改訂した方法とその評価である。第3部は貿易指数および関連指標にもとづく国際比較であり、世界貿易構造の長期的変化と東アジア、アジア太平洋諸国の景気循環の相互依存関係と貿易構造、アジア国際産業連関表を利用した三角貿易、技術変化と貿易構造のハンガリーの事例を取りまとめている。最後の資料編には貿易単価指数の一部を紹介しているが、詳細については CD-R による利用が可能である。

（4）巨大化する中国経済と世界

【主査】小島麗逸（大東文化大学名誉教授）

【委員】岡嵯久実子（日本銀行国際局） 井上和子（三井物産戦略研究所中国経済センター） 辻 美代（流通科学大学商学部） 石川幸一（亜細亜大学アジア研究所教授） 正本 雅（大東文化大学大学院博士課程） 戸塚隆友（ジェトロ・マドリッドセンター所長） 望月克哉（新領域研究センター専任調査役） 村山真弓（地域研究センター専任調査役） 荒井悦代（地域研究センター南アジア研究グループ） 堀井伸浩（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 山口真美（地域研究センター東アジア研究グループ） 木村公一朗（在北京海外派遣員）

【オブザーバー】福地真美 茂木 誠 高濱 航 濱田俊孝（以上、経済産業省貿易経済協力局通商金融・経済協力課） 水野順子（新領域研究センター長） 藤崎成昭（新領域研究センター次長） 工藤年博（新領域研究センター経済技術協力研究グループ長） 牧野百恵（地域研究センター南アジア研究グループ）

中国経済が急速な成長を続ける中で、中国企業による海外での資源確保、生産設備取得への動きもここ数年で目立つようになった。本研究が目指したのは、このように巨大化する中国経済の実態を把握し、その周辺諸国・地域さらには世界経済へのインパクトを分析することであった。本研究の内容の特徴として、以下のような点が挙げられる。

第1点：中国経済の巨大化のメカニズムの分析を通して、中長期の将来予測の基礎資料を読者に提供する。

第2点：中国大陸経済の巨大化の結果、大陸周辺部の経済相互関係にどのような影響を与えつつあるのかを貿易構造、海外投資構造、人的交流構造の3方面で分析する。

第3点：東アジア全体が世界最大の外貨準備高の集積地となり、世界の工場であり、資源の最大の輸入地域となっている。このことが世界の金融市場、貿易市場、開発輸入の構造にどのような影響をもたらしつつあるかを分析する。

第4点：中国の経済的拡大が他の国・地域に及ぼしている影響について、現場の実態を熟知し

た対象国の地域研究者が中国研究者と協働しながら分析する。

2006年度の活動として、夏までに現地調査を実施するとともに、研究会を開催し、各委員が準備した草稿の討議を行った。秋口以降、原稿をとりまとめ、査読を経た後、2007年5月に単行本として出版した。

(5) グローバル・ネットワーク経済と東アジアの物流・ロジスティックス：課題と展望

【主 査】 藤崎成昭（新領域研究センター次長）

【幹 事】 池上 寛（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ）

【委 員】 大西康雄（地域研究センター長） 若松 勇（企画部事業推進主幹） 石川幸一（亜細亜大学アジア研究所教授） 大高俊記（（株）日本郵船調査グループ長代理） 小島末夫（国士舘大学教授） 多田羅徹（アジア開発銀行研究所 Dean 特別アドバイザー） 根岸宏和（中国物流研究会代表） 三浦良雄（中国港湾物流研究会代表） 汪 正仁（立命館アジア太平洋大学）

【オブザーバー】 石田暁恵（新領域研究センター主任研究員） 工藤年博（新領域研究センター経済技術協力研究グループ長） 中川利香（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ） 錦見浩司（新領域研究センター地域統合研究グループ長） 濱田俊孝 福地真美 茂木 誠（以上、経済産業省貿易経済協力局通商金融・経済協力課）

情報化、規制緩和の流れを背景とする世界的な規模でのネットワーク経済の形成は企業間の競争をいっそう激しいものとし、このことが物流・ロジスティックスの世界における大きな変化をも促している。例えば、競争に勝ち残るために荷主企業（製造業・流通業）はコア・コンピテンスに活動を集中しようとする。これは物流業者に新たなビジネス・チャンスを提供するものであり、ここにいわゆるサード・パーティー・ロジスティックス（3PL）が成立する。中国を先頭に世界的に見て高い経済成長を続ける東アジア諸国ではあり、その牽引役として重大な役割を果たしているのは多国籍企業（特に製造業）である。これらの企業はより有利な立地点を求めて移動する誘因を強く持っており、各国の政府はインフラの整備そして規制の緩和（あるいは規制、法制度の新たな整備）を迫られている。東アジアの各国は争うようにハブ（空港、港湾）の建設を行ってきており、例えばコンテナ取扱量で世界の上位を占めるのは多くがシンガポールを筆頭とする東アジアの港湾である。一方、東アジアにおける経済統合の可能性が論じられる時代となり、この面からもインターモーダル輸送（ドア・トゥ・ドアのサービスを提供する複合一貫輸送）のための条件整備（国を越える視点からのインフラ整備、越境制度の標準化、カボタージュ輸送の解禁）が現実の課題となりつつある。さらに中・長期的には、地球環境保護のためのモーダルシフト（日本の例で言えば道路輸送から鉄道、内航海運への輸送モードのシフト）も課題となっている。

本研究では今日世界で最も急速な経済成長を遂げている東アジア地域（中国、台湾、ASEAN）を対象として、同地域が今後も持続的な成長、そして中長期的に環境も配慮した発展を続けるための物流・ロジスティックス面での課題を明らかにする。

(6) 岐路に立つミャンマー：「ミャンマー問題」への新たな取り組みを求めて

【主 査】 工藤年博（新領域研究センター経済技術協力研究グループ長）

【幹 事】 石田正美（開発研究センター専任調査役）

【委 員】 藤田幸一（京都大学東南アジア研究所教授） 畢 世鴻（雲南大学国際関係学院講師） 嶋田晴行（国際協力機構アフガニスタン・カブール事務所） 岡本郁子（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）
久保公二（在ヤンゴン海外派遣員）

1988年のミャンマー軍事政権の誕生は、その政治体制、経済体制、少数民族問題、周辺国との関係などを一変させる大事件であった。軍政はすぐに体制転換—対外開放、市場経済化、民主主義への移行—をすすめて、国民和解と経済発展を目指した。しかし、18が経過した現在、あらゆる課題が未解決のまま積み残されている。この間、国際社会も「経済制裁派」と「建設的関与派」に分裂し、問題の解決に貢献しないのみならず、むしろそれを複雑化してきた。国際社会の対応も含めたミャンマー政治経済問題は、現在、「ミャンマー問題」として認識されている。本研究はこの「ミャンマー問題」の実態を、経済・産業・国民生活の面から分析することを目的とした。具体的には、マクロ経済、産業発展、ビジネス環境、インフラ問題、貧困問題、食料問題といった国内経済イシューに加えて、近隣諸国（中国、ASEAN）の対ミャンマー経済協力の実態を明らかにするで、より包括的な実態の把握を目指した。

研究成果は平成19年度に研究選書として刊行される予定である。

(7) エジプト経済社会の民主化とムバーラク政権の行方

【主 査】 山田俊一（新領域研究センター主任研究員）

【委 員】 伊能武次（和洋女子大学人文学部教授） 内田勝巳（国際協力銀行開発セクター部参事役兼第3班課長）
柏木健一（筑波大学北アフリカ研究センター・研究員） 鈴木恵美（東京大学東洋文化研究所講師）
店田廣文（早稲田大学人間科学学術院教授） 長沢栄治（東京大学東洋文化研究所教授） 渡辺松男（国際協力機構客員研究員） 野口勝明（海外調査部主幹） 土屋一樹（地域研究センター中東研究グループ）

【オブザーバー】 黒子正人（研究支援部管理情報システム課課長代理） 斎藤 純（地域研究センター中東研究グループ） 池田 篤（中東アフリカ課課長代理）

2005年にエジプトでは政治の民主化、選挙の透明化が叫ばれた中で大統領選挙と人民議会選挙が行われた。エジプト史上初めての複数候補制で行われた9月の大統領選挙でムバーラク大統領は5選を果たした（任期6年）。しかし、11月から12月かけて行われた人民議会選挙では与党国民民主党（NDP）議員の多くが無所属のイスラム同胞団候補者に苦杯を喫した。最終的には無所属で当選した与党系議員を入党させ、辛うじて議席の大多数を占めることができた。

このような選挙結果は、国民の政治、経済に対する不満が多いことを物語っており、政府・NDPには雇用創出や生活水準向上を中心としたムバーラク大統領選挙公約プログラムや新思考などの真摯な実行が求められている。

このような背景から、本研究会ではエジプトの政治的民主化や経済・社会のあり方といった根本的なビジョンについて研究し直した。

エジプトの人口の変化がエジプト社会にもたらす影響から分析を開始し（店田）、統治機構（伊能）、議会と政党（鈴木）、これまでの経済改革の経緯（長沢）を政治的、歴史的な側面から分析した。

経済的な側面では、マクロ経済と貧困問題（山田）、産業貿易政策（野口）、地域統合政策（渡辺）、農業政策（土屋）に関して、エジプトの経済構造の側面から分析した。

更に、失業問題やセーフティーネットに係わる社会労働政策のありかたを分析し（柏木）、最後にエジプトが抱えるエネルギー・環境問題に関して現状分析と将来展望を行った（内田）。

これらの研究から、ムバーラク体制はこれまで安定的であったが、今後はより透明性や説明責任を備えた改革を求められている。経済面ではナズィーフ内閣により財政改革、金融再編、民営化など積極的な改革が進み、持続的な成長軌道に乗ったようであるが、依然として貧困削減、社会的なネットワーク構築が必要である。

4. 機動研究

(1) 2010年に向けたベトナムの新発展戦略

【主 査】 坂田正三（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長代理）

【幹 事】 藤田麻衣（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

【委 員】 石田暁恵（新領域研究センター主任研究員） 寺本実（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

荒神衣美（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） Cu Chi Loi（ベトナム社会科学院ベトナム経済研究所副所長）

ドイモイ路線が採択されてから20年が経過したベトナムでは、これまで多くの改革が成果を上げ、ドイモイ後の20年で年平均7%以上という高成長を達成した。しかしその一方で、国有企業改革、行政改革、人的資本強化、環境問題など、取り組むべき課題はまだ多く残されており、「成長の質」が問われはじめている。2006年～2010年の5年間は、対外経済との関係の急速な変化がベトナム国内の政治、行政、経済、社会のさまざまな面での実態的な変化をもたらす期間になるであろうと予想される。

このような中、2005年末から2006年にかけて、ベトナムでは政治・経済の重要な制度整備が行われた。本研究では、2006年3月に開催予定の第10回ベトナム共産党大会の決議を軸に、2010年までの5年間の国家建設に重要な影響を与えるあらたな法案、条約、協定、決議の内容

を精査し概説することを目的とする。また同時に、ベトナムの党および国家が2010年までに志向する政治・経済の方向性を浮き彫りにし、今後の課題を展望する。

この研究会は8月に終了し、同月、成果を、坂田正三編『2010年に向けたベトナムの新発展戦略』（アジ研トピックレポート No. 3）として公表した。

（2）大メコン圏ビジネスの始動：3つの経済回廊による波及効果

【主 査】 石田正美（開発研究センター専任調査役）

【幹 事】 工藤年博（新領域研究センター経済技術協力グループ長）

【委 員】 朱 振明（雲南省社会科学院教授・元海外客員研究員） 平塚大祐（開発研究センター長） 恒石隆雄（在バンコク海外調査員） 池部 亮（広州事務所次長） 初鹿野直美（新領域研究センター経済技術協力グループ） ケオラ・スックニラン（開発研究センター開発戦略研究グループ）

本研究は、アジア開発銀行が推進役となって1992年より進められてきた大メコン圏（GMS）経済協力プログラムで開発の三本柱の一つとして定められた東西経済回廊、南北経済回廊、南部経済回廊について、その経済的なインパクトの分析を試みたものである。なお、本研究会は、2006年12月にラオスのサワンナケートとムクダハーンとの間で東西回廊の第二メコン国際橋が完成したことを契機として、機動的に実施されたものである。

研究会を通じて、タイでは援助受け入れ国から援助供与国として変貌を遂げるなかで、カンボジア、ラオス、ミャンマーとの国境地域の開発に資金を供与する一方、第二メコン国際橋の完成と前後して、東北部を中心にベトナム中部と商工会議所間で交流を深めようとしていることが明らかになった。ベトナムでは、ハノイを中心に華南地域とバンコクとの物流リネージュが模索され、2005年からGMSに加わった広西チワン族自治区では、GMSのみならず他の東南アジア諸国との海路の活用も模索する動きがあることがわかった。カンボジアとラオスでは、GMSの経済回廊建設で単に通過されるだけなのではないかなどの懸念がある一方で、タイの支援などにより道路や工業団地などが建設される方向性にあり、ミャンマーではヤンゴンなど中央部よりも逆に国境地域の経済が活性化されるといった状況が明らかになった。

このように、従来戦闘により不安定であったこの地域が、次第に国境を越えた繋がりを持ち始める一方で、中国とASEANを結ぶ架け橋となることが、研究会の活動を通じ浮き彫りにされた。

（3）日本のジェネリック医薬品市場とインド・中国の製薬企業—特許制度と品質基準の観点から

【主査・幹事】 久保研介（開発研究センター開発戦略研究グループ）

【委 員】 上池あつ子（甲南大学非常勤講師） 湊 一樹（地域研究センター南アジア研究グループ） 渡邊真理子（在北京海外調査員）

対 GDP 比で 8－9% にのぼる日本の国民医療費を削減する手段の一つとして、ジェネリック医薬品が近年注目を集めている。特許で守られている新薬と比べ、複数の企業が競争的に供給できるジェネリック医薬品は、相対的に低価格なのである。日本のジェネリック市場では、最終製剤の大部分が国内企業によって供給される一方で、原料の大きな割合が外国から調達されている。従来はイタリア、スペイン、イスラエルなどの先進工業国の製品が主であったが、近年はインドと中国からの原薬輸入が増えている。またインドを含む外国の製薬企業が、日本のジェネリック市場の最終製剤部門でも存在感を高めている。そこで本研究では、インドと中国の製薬企業が担う、供給者および競争相手としての役割を検討した。インドの製薬産業を対象とした 3 つの章では、インド企業の競争力の源泉を探ると同時に、同産業が抱える課題—とくに小規模企業を対象とした品質規制、および新特許法下での価格規制の問題—について検討を加えた。国務院発展研究中心企業研究所の研究者と共著した 2 つの章では、中国製薬産業の構造的特徴を明らかにし、同産業の発展に寄与した政策を解説した。インドと同様に、中国でも小規模企業に品質基準を遵守させるための政策が採られている。また特許制度整備が進むなかで、いかにして国内企業の利潤を確保しつつ、国民の医薬品アクセスを保証するかが長期的な課題である。最後の 2 つの章では視点をグローバルなジェネリック市場に移し、競争力の源泉を統計的に検証した。なかでも特許制度の強弱が、各国のジェネリックメーカーの参入行動に影響を及ぼし、ひいては競争力に有意な効果を与えていることが分かった。

(4) 途上国地域間競争に晒されるアフリカの地域産業

【主 査】 西川芳昭（名古屋大学国際開発研究科助教授）

【幹 事】 吉田栄一（地域研究センターアフリカ研究グループ）

【委 員】 原島 梓（地域研究センターアフリカ研究グループ） 松井和久（在マカッサル海外調査員） 宗像 朗（アジア生産性機構工業企画官） 佐藤快信（長崎ウエスレヤン大学現代社会学部教授） 清家政信（JICA 国際協力専門員）

【オブザーバー】 東 茂樹（地域研究センター東南アジア I 研究グループ長代理） 荒神衣美（地域研究センター東南アジア II 研究グループ） 初鹿野直美（新領域研究センター経済技術協力研究グループ） 山田七絵（新領域研究センター経済技術協力研究グループ） 東方孝之（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ）

わが国で古くから取り組まれている村づくり村おこしにおいて、また最近開発途上国においても注目されている一村一品運動をモデルとする多様な地域振興事業においても、その方向性として地方の裁量権の拡大という方向性が明らかになりつつある。

しかしそのような観点でわが国や先進諸国、開発途上国の地域振興の制度構築を比較検討した研究はほとんど見られない。地域振興の現場では、地方の経済を持続的なものにするためには、中央や都市部、沿海部などの発展地域とは別に、地域単位での自律的な振興策が必要であること

は認識されつつあるが、その具体的な制度構築はまだ模索の段階である。

研究会では、このような地域振興の制度構築のために必要な条件、アクター間の関係、資源の利用状況などを、アジア・アフリカの個別の事例を比較検討し、方向性を明らかにすることを目的としている。2年研究会の中間報告として、まず内発的な発展と、地域内アクターの外部との連携について、それからデマンドドリブンな市場形成における生産者の参画についての概念整理を行った。具体事例として、マラウイにおける生産組合について、外部からの援助とは異なる内発的な農村観光事業の萌芽について取り上げ、さらには徳島県を例に開発援助マネジメントの立場から内部者と外部者の関係性について議論した。そしてわが国の離島振興法を中心に、地域の振興に関する政府、住民の考え方の変化と、主体形成、人材育成の視点から検討作業を進めた。またわが国の地域振興の施策の変化とそのインパクトについて時系列に資料を整理し、次年度分権化の進むインドネシアの地域振興の制度構築分析の視点を提供した。

5. 基礎研究

(1) 中国の企業一改革と高度化への挑戦

【主 査】 今井健一（地域研究センター東アジア研究グループ長代理）

【幹 事】 丁 可（地域研究センター東アジア研究グループ）

【委 員】 許 経明（東京大学大学院経済学研究科博士課程） 黄 孝春（弘前大学人文学部助教授） 中屋信彦
（名古屋大学大学院経済学研究科国際経済政策研究センター助教授） 大西康雄（地域研究センター長）
東 茂樹（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ長代理）

【オブザーバー】 川上桃子（新領域研究センター技術革新と成長グループ） 藤田麻衣（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

中国は製造業の国際分業ネットワークのなかで、世界最大の生産地点としての地位を確立しつつある。従来外資系企業が主導的な地位にあった輸出産業でも、しだいに中国地場企業が力を付け始めてきた。こうしたなかで重工業では素材部門の成長など産業ネットワークの拡充が進められており、また通信機器や半導体など先端の業種でも自前の技術蓄積への注力が行われるなど、産業の高度化が本格的な段階に移行する兆しをみせている。一方、中国が伝統的に比較優位を有してきた軽工業など労働集約的部門では、国内の巨大な産業集積を梃子として、国際市場への進出が活発に進められている。産業高度化の趨勢は、中国の長期の経済成長、ひいては世界経済の発展に重要な意味を持つだろう。

こうした背景に基づき本研究では、特定業種を対象とするケーススタディーを通じて、中国の産業発展の特徴と直面する問題を分析する。具体的には、携帯電話、自動車、自動車部品、鉄鋼、雑貨、繊維、飲料（ビール）、物流の8業種を採り上げる。その上で、今後の産業発展が中国経

済の成長と世界経済の発展に与える影響を検討する。

2006年度には中間報告書として、『中国 高度化の潮流－産業と企業の変革』を作成した。2007年度にはさらなる調査と分析枠組みの整理を行ったうえで、最終成果を選書形態で2008年度に公刊する予定である。

(2) 韓国主要産業の競争力ー 21世紀における与件変化への適応

【主査】奥田 聡（地域研究センター東アジア研究グループ長）

【幹事】安倍 誠（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ）

【委員】渡辺雄一（地域研究センター東アジア研究グループ） 服部民夫（東京大学大学院人文社会系研究科教授）
金奉吉（富山大学経済学部教授） 高安雄一（内閣府国民生活局総務課調査室長） 吉岡英美（九州大学大学院経済学研究院国際経営部門助教授）

【オブザーバー】水野順子（新領域研究センター長） 佐藤幸人（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ長） 植村仁一（開発研究センターマクロ経済分析グループ長） 川上桃子（開発研究センター技術革新と成長研究グループ） 狩野修二（図書館資料企画課）

一人当たり所得が2万ドルに接近するとともに韓国の経済成長は頭打ちの傾向を見せているが、韓国民の生活向上への欲求は依然として強く、産業競争力の維持・強化が重要な課題である。韓国各産業は経営世界化を進めつつ技術的優位性を維持・強化に努力している。世界市場における韓国の動きは日中などの競合諸国に少なからぬ刺激を与えている。このような背景の下、本研究では韓国の機械、自動車、鉄鋼、半導体を取り上げて産業別の分析を行い、それらを支えるインフラとしての金融、競争力支援政策の分析、そして貿易成績から見た韓国主要産業の日中両国との競争力比較も行った。

産業別分析においては、海外拠点構築、アーキテクチャ掌握、対中輸出の強化、日韓提携など多様な形態の海外戦略を駆使して更なる事業展開を図ろうとしていることが浮き彫りとなった。また、金融産業については細部の問題は残存しつつも相当程度健全化したこと、競争力支援策についてはR & D関連の税制支援に注力されていることが描かれた。日中との競争力比較では、韓国が対日追いつき・対中優位喪失の過程にあることが示された。

(3) ラテンアメリカ新一次産品輸出経済論—構造と戦略

【主査】星野妙子（地域研究センター次長）

【幹事】坂口安紀（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ）

【委員】北野浩一 清水達也（以上、地域研究センターラテンアメリカ研究グループ） 植木 靖（開発研究センター国際経済研究グループ） 小池洋一（拓殖大学国際開発学部教授） 新木秀和（神奈川大学外国語学部助教授）

【オブザーバー】 宇佐見耕一（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長） 重富真一（地域研究センター専任調査役） 上谷直克（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ） 堀井伸浩（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

近年のラテンアメリカ経済の重要な変化に、一次産品輸出の拡大と多様化がある。従来ラテンアメリカの一次産品輸出は、伝統的一次産品と呼ばれるごく少数の産品に集中していたのが、集中度が低下し新しい輸出産品が出現した。また内容も品質・仕様の標準化したコモディティ産品に加えて、差別化した高付加価値産品の輸出が増えている。このような一次産品輸出の拡大と多様化はどのような要因によってもたらされたのか。また、新たな特徴を備えた一次産品輸出産業がどの程度の持続的成長の可能性をもつのか。これらの点を明らかにするために、本研究はラテンアメリカの主要国から、近年顕著な成長あるいは変化が認められる一次産品輸出産業を選びだし、成長あるいは変化の実態を分析した。

分析対象とした国と産品はブラジルの大豆と鶏、メキシコの豚、ペルーのアスパラガス、チリの林産品、ベネズエラの石油、エクアドルのバナナである。それぞれについて、生産技術・商品特性、世界の貿易構造、当該国における産業構造、そして生産流通に関わる主要な主体、特に地場の生産者・企業の活動と政府の役割に焦点を当てて分析した。本研究から、近年の一次産品輸出の拡大と多様化は、中国市場の急成長、貿易障壁の低下、先進諸国における農畜水産品の高付加価値産品市場の成長、衛生や環境など新たな参入障壁の出現などの需要側の変化と、技術・経営革新の進展、地場の生産者・企業の成長、大生産者への生産の集中などの供給側の変化の双方によってもたらされこと、輸出の拡大と生産者の育成において政府の役割が重要であることが明らかとなった。

（４）産業クラスター形成に関するフローチャート・アプローチ内生的 R & D・イノベーション・メカニズムを中心に

【主 査】 朽木昭文（日本貿易振興機構理事）

【幹 事】 町北朋洋（新領域研究センター地域統合研究グループ）

【委 員】 植木 靖（開発研究センター国際経済研究グループ） 丁 可（地域研究センター東アジア研究グループ） 辻 正次（兵庫県立大学教授） 岡田亜弥（名古屋大学教授） 岡本由美子（同志社大学教授） 久松良彰（東洋大学助教授） 宮原勝一（青山学院大学助教授） 吉田健太郎（戦略国際問題研究所客員研究員） Jobaid Kabir (Manager, Environmental Compliance Lower Colorado River Authority) Somrote Komolavanij（タマサート大学シリンドーン国際工学部準教授） Chawalit Jeenanunta（タマサート大学シリンドーン国際工学部講師）

【オブザーバー】 藤田昌久（所長） 平塚大祐（開発研究センター長） ケオラ・スックニラン（開発研究センター開発戦略研究グループ） 磯野生茂（新領域研究センター地域統合研究グループ） 後閑利隆（新領域研究センター地域統合研究グループ） 高野久紀（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

持続的な経済成長への新しい視点として、本研究会は産業クラスターの存在に注目してきた。産業クラスター、と呼ばれる経済集積の中では、市場競争と協調により、次々と新しい財とサービスが創出されている。特に1990年代中頃の米国シリコンバレーやボストン地域での成功事例に基づき、経済集積を集計単位とした経済活動に注目が集まった。先進国に限らず開発途上国においても特にインドのバンガロール、メキシコのグアダハラ等はハイテククラスターとして成長し、民間企業が大学や研究機関、外国企業と連携することにより、新しい技術、製品、ビジネスモデル、サービスが絶え間なく誕生し、市場で新しい需要を開拓している。そこでの観察から、持続的な経済成長の過程で特に重要だと思われる産業を、産業政策を利用し特定の地域に集積させることで、企業や地域の市場競争力を高めつつ、地域経済、やがて一国全体を発展させようとする公共政策的な含意が得られている。

同時に、自然発生した経済集積と政策的に形成された経済集積のどちらであっても、こうした地域では一旦集積が起ると、集積同士の競争と協調が相互作用し、累積的に経済活動の集中が進み、地域間で見れば経済活動が不均一に分布することになる。経済活動の集中に伴い、新しい財とサービスの創出、というイノベーション機能を有する経済集積は、付加価値の高い産業クラスターとなりつつある。経済集積からイノベーションを内包する産業クラスターへ、という発展過程において、地域に固有の知識、アイデア、ノウハウ等が大きな役割を果たすであろうことが、これまで当研究会の成果を含む数多くの事例分析によって明らかにされてきた。マクロ経済における持続的な経済成長要因でも、技術進歩や知識水準の重要性が強く指摘されていることから、産業クラスターに関する分析は、持続的な経済成長のマイクロ基礎を提供するだろう。

こうした背景に基づき当研究会では、持続的成長が可能な産業クラスターの実現に対して政策的介入があり得るとすれば、その提案に先立って、第一に、どのような条件が整えば新たにクラスターが形成されるのかを特に、中国、タイ、北米、メキシコ、ブラジルのケーススタディを通じて分析した。第二に、インド、タイ、そして日本のケーススタディを通じて、産業構造が高度化されるとともに経済集積の競争環境がいかに変化するのか、新技術は経済集積内部や企業内部にどのように導入され、試行錯誤を経てイノベーションが発生しうるのか、といった重要な課題を分析した。今後の課題として、「証拠に基づく政策策定 (evidence-based policy-making)」を検討することがあげられる。経済集積を強めることは、経済活動の不均一な分布を強めることにつながり、そのような政策は、地域の社会厚生に大きな影響を及ぼすと考えられる。特殊な公共政策の実施、その実施の順番に伴う労働者、消費者、大学・研究機関、中小企業、大企業の行動の変化の程度、複数ある政策の補完性の程度、実施された政策が結局どのような効果をもつかが事実に基づいて吟味、検証される必要がある。

(5) 地域振興の制度構築に関する研究

【主 査】 吉田栄一 (地域研究センターアフリカ研究グループ)

【幹 事】 丁 可 (地域研究センター東アジア研究グループ)

【委員】福西隆弘(地域研究センターアフリカ研究グループ) 朽木昭文(日本貿易振興機構理事) 小川さやか(京都大学大学院アジアアフリカ地域研究科) 西浦昭雄(創価大学通信教育部助教授) 原 礼有(JICA 中小企業振興専門家)

【オブザーバー】児玉由佳(地域研究センターアフリカ研究グループ) 望月克哉(新領域研究センター専任調査役)

この1,2年,先進国工業製品市場やアフリカ内の日用品市場での中国製品等の急激な台頭に対して,どのようにアフリカの企業や産業政策が対応するべきか緊急な課題となっている。そこで,急激な環境変化の中での地域産業を形成する企業や地域産業全体あるいは産業集積自体のパフォーマンスを定量的,定性的に明らかにすることを目的として,アパレル産業や自動車産業の状況を明らかにし,また,中国などの対アフリカ貿易拡大の状況とその背景を考察した。

アパレル産業では対米輸出市場での競争激化とアフリカ市場での競争激化という波に晒され,生産量や輸出量を減らしている地域産業もあるが,ケニアの例のように何とか持ちこたえようとしていたり,南フリカのように規模は縮小しても生産性向上やマーケティングによって対応したりと,地域産業毎に異なった対応がみられた。そこでは逃げ足の速い渡り鳥企業と,何とか地域に残って持ちこたえようとする能力向上を図ろうとする企業があり,その持ちこたえようとする企業と連動するような政府の対応能力が地域産業の生き残りの鍵となっている。

途上国間競争の中でアフリカの地域産業が生き残るためには,競争力のある産業をどのように各国が迅速に見いだし,政策的に位置づけ,競合国や競合産業と対応しつつ育むべきかアフリカ各国は議論を進めねばならない。それにむかう第一歩として,先ずアフリカ各国は,中国を含め援助国から提供される経済協力資金やプロジェクトの協議と貿易交渉や産業政策の議論を明確に切り離し,自らの地域経済界や労組まで巻き込んだ上で対外交渉能力を向上させ,幅広い政策の調整能力を構築すること求められている。

(6) アジアにおける鉄鋼産業の発展と変容

【主査・幹事】佐藤 創(開発研究センター法・制度研究グループ)

【委員】石上悦朗(福岡大学商学部教授) 川端 望(東北大学大学院経済学研究科助教授) 杉本 孝(大阪市立大学大学院創造都市研究科教授) 安倍 誠(新領域研究センター技術革新と成長研究グループ) 佐藤幸人(新領域研究センター技術革新と成長研究グループ長)

【オブザーバー】熊谷 聡(新領域研究センター経済統合研究グループ) 佐藤百合(地域研究センター東南アジアI研究グループ長) 鈴木有理佳(地域研究センター東南アジアI研究グループ) 寺尾忠能(新領域研究センター環境・資源研究グループ) 星野妙子(地域研究センター次長)

本研究会は,第1に,アジアの開発途上国における鉄鋼業の生産拠点や技術,発展段階,分業,貿易バタンなど現状把握をすること,第2に,その発展・変容のメカニズムを分析すること,第3に,鉄鋼業の一国経済の中での開発戦略・経済発展との関わりを考察すること,第4に,以上を

もとに各国の比較検討を試みることを目指している。二年間の研究期間の初年度であった2006年度は、成果として、上記第1の目的である現状把握を中心に調査研究報告書を取りまとめた。序章において世界の鉄鋼需給のなかでアジアの重要性が顕著に高まっていることを示し、第1章において鉄鋼業の生産技術について詳細な検討を行い、アジア諸国における生産技術の変化を考察するベンチマークと、自動車など他の産業と比較考察する上で必要不可欠な鉄鋼業独自の生産技術概念を検討する手がかりを示した。第2章以下は各国の鉄鋼業を個別に検討し、第2章から第4章は韓国、台湾、インドという大型高炉・銑鋼一貫生産による大量生産設備を持つ国を対象にし、第5章および第6章において、製銑能力（還元鉄、小型高炉）は持つものの、大量一貫生産のないマレーシアとベトナムを取り上げた。既存の研究では国家による銑鉄一貫生産の確立に研究の関心が集まっていたのに対し、いずれの国においても、政策の変化と産業の変化の相互作用、企業間分業の変化と鉄鋼需要産業の動向に今まで以上に注目し、かつ、そのための分析枠組みが必要であることが明らかになった。2007年度にさらに現地調査や分析・研究の枠組みの議論を進めた上で、最終報告書を取りまとめる予定である。

(7) 中国におけるアジア資本の競争と協調

【主 査】 佐藤幸人（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ長）

【幹 事】 川上桃子（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ）

【委 員】 黄 磷（神戸大学大学院経営学研究科教授） 鄭 陸霖（台湾・中央研究院社会学研究所副研究員） 伊藤信悟（みずほ総合研究所 アジア調査部中国室主任研究員）

【オブザーバー】 池上 寛（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ） 丁 可（地域研究センター東アジア研究グループ）

わたしたちは、行為主体、行為主体間の競争と協調、競争と協調の場という3つの着目点を共有しながら研究を行った。

伊藤論文は中国の様々な分野における日本企業と台湾企業の合弁事業を分析した。特に日台企業間の協調に重点を置き、台湾企業特有の資源や、日台企業間の信頼が協調関係を強化することを明らかにした。

佐藤論文はセブンイレブン・ジャパンとファミリーマートの中国進出戦略を検討した。ファミリーマートが台湾子会社を利用し、頂新グループと提携したのに対し、セブンイレブン・ジャパンは独力で経営することを選んだ。佐藤は両社の選択の違いがそれぞれの異なる経験に由来することを示した。

鄭論文は裕隆と日産、中華汽車と三菱自動車という、2つの日台企業間の提携関係を分析した。鄭は、日本企業が不振のときには台湾企業は自律的な活動が可能になること、日本企業が復調すると、台湾企業は自律性を維持しようと対策を講じることを明らかにした。

川上論文はノートブック型パソコンを分析した。そこでは台湾メーカーと日米の顧客は ODM

取引を通して提携している。同時に、顧客とメーカーからなるチームの間で、顧客を求めて台湾メーカーの間で、よりよいメーカーを求めて顧客の間で、競争が展開されている。川上は1つの顧客への専属よりも、複数の顧客との取引の方が、台湾メーカーの知識増進には有利であることを示した。

黄論文は中国の自動車や携帯電話市場における韓国企業に注目した。韓国企業と、先行して中国に進出した先進国企業間の競争を検討し、後発の韓国企業はマーケティング資源の蓄積に戦略的に投資することによって、シェアの拡大に成功したことを明らかにした。

(8) 台湾総合研究Ⅰ—企業と産業

【主 査】 佐藤幸人 (新領域研究センター技術革新と成長研究グループ長)

【幹 事】 池上 寛 (新領域研究センター技術革新と成長研究グループ)

【委 員】 伊藤信悟 (みずほ総合研究所 アジア調査部中国室主任研究員) 赤羽 淳 (三菱総合研究所 産業・市場戦略研究本部産業戦略研究部国際産業研究チーム主任研究員) 北波道子 (法政大学非常勤講師)
川上桃子 (新領域研究センター技術革新と成長研究グループ)

【オブザーバー】 寺尾忠能 (新領域研究センター環境・資源研究グループ) 安倍 誠 (新領域研究センター技術革新と成長研究グループ) 竹内孝之, 松本はる香 (以上, 地域研究センター東アジア研究グループ)

わたしたちは、過去20年あまりの台湾経済の変容に対する、次のようなコンセンサスから出発した。台湾経済は1980年代後半以降、労働集約型の輸出産業主導の成長というパターンから転換した。台湾は海外の台湾企業に対する中間財及び資本財の供給基地となるとともに、ハイテク産業の勃興が顕著になった。また、成長産業と衰退産業が入れ替わるなか、比重を低下させた製造業に代わって、サービス産業のプレゼンスが増大した。制度面では、特に自由化が着実に進行した。

しかしながら、次のような疑問点があぶり出されてきた。第1に、1980年代後半以降に進行した変化に対する理解は十分とは言えない。例えば、かつて輸出産業において発達した企業間の濃密な分業システムは、その後の変化の中でどうなったのだろうか。あるいは、新しい産業の生成をビジネスグループが主導することが多いが、同時に彼らは保護された市場に寄生しようとする。このパラドックスを解明する必要がある。サービス産業の発展については、金融と流通を除くと不明なところが多い。

第2に、2000年代の台湾経済を単に1990年代の趨勢の延長として捉えることはできない。まず、台湾企業の海外生産は2000年代に量及び質において一段と進展した。ハイテク産業化に関しては、TFT-LCD産業の発展メカニズムは、パソコン産業や半導体産業という先行した部門とは異なっている。しかも、2000年代に入って、技術面でそれまで全面的に依存してきた日本企業から自立しつつある。2000年代半ば、民営化が限界に近づきつつあるなか、改めて官民の役割分担が問われている。

これらが2007年度に取り組む課題となる。

(9) アジア諸国の分権化と環境政策

【主査】 寺尾忠能（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【幹事】 大塚健司（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【委員】 藤倉 良（法政大学人間環境学部教授） 伊藤 康（千葉商科大学商経学部教授） 佐藤 仁（東京大学大学院新領域創成科学研究科助教授） 小島道一（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【オブザーバー】 藤崎成昭（新領域研究センター次長） 堀井伸浩（新領域研究センター環境・資源研究グループ）
山田七絵（新領域研究センター経済技術協力研究グループ） 船津鶴代（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

本研究会は、各国の地方分権化の動きを背景に、地方における「開発と環境」をめぐる政治過程、地方政府の環境政策、環境政策をめぐる中央・地方関係などを分析し、環境政策の執行をより有効に機能させるために必要な望ましい地方環境政策はどのようなものかを検討するための分析枠組みの確立をめざした。

文献調査、現地調査などにもとづき、次の諸点に関する基礎情報の収集と分析枠組みの検討を行った。①各国において、地方政府の環境政策と関わりを持つ、地方分権化の具体的な内容を取り上げ、中央・地方関係の変化が環境政策に与えた影響を分析した。②地方レベルの「開発と環境」をめぐる政治過程を、各国のいくつかの地方を事例として具体的にとりあげて、地方分権化がもたらした影響を比較、検討した（地方政治における「開発と環境」の事例研究）。③地方政府の環境行政が分権化により実効性を高めたか否か、権限、財源、人材などの具体的な変化と執行の有効性を示す指標を比較して検討した。④分権化に関する理論的研究、先進国や分析対象国以外の途上国の事例研究についてもサーベイを行い、比較分析のために参照した。

以上のような研究活動にもとづき、インドネシア、タイ、中国、台湾、日本についての事例研究を中心とした論文集を成果として取りまとめた。分権化が地方政府の自律性を高めた結果、中央政府の統制が十分に及ばなくなり、環境政策の遂行を妨げる事例が多く見られたが、これらの悪影響は短期的なものである可能性がある。より長期的には、多様な主体の参加が拡大することにより環境政策を推進する要因となりうることが示された。

(10) アジアにおけるリサイクル

【主査】 小島道一（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【委員】 寺尾忠能（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 藤井美文（文教大学国際学部教授） 三宅博之（北九州市立大学法学部政策科学科教授） 外川健一（熊本大学法学部教授） 吉田 綾（国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター研究員） 村上（鈴木）理映（国立環境研究所循環型社会・

廃棄物研究センター研究員) 佐々木創(北海道大学大学院公共政策学連携研究部/日本学術振興会特別研究員) チョン・ソン・ウ(北海道大学大学院経済学研究科博士課程)

アジア地域では、市場ベースでのリサイクルがこれまでも行われてきたが、法制度を整え、さらにリサイクルを推進しようという機運が高まってきている。韓国や台湾では、すでに、リサイクル関連の法制が整ってきている。中国やタイでは、リサイクルに関連した法制度作りが進められている。しかし、各国でリサイクルを推進し、循環型経済社会への転換を果たしていく上で、その基礎となる情報、たとえば、回収・利用率などの基本的な統計も整備されておらず、また、どういうものが回収されリサイクルされているのか、どういうものがリサイクルされていないのか、リサイクルを阻害している要因は何かといった点が、明らかにされていない。このような基本的な情報を明らかにすることが、リサイクル分野の国際協力を考えていくうえで、必要となってきた。本研究会では、現地調査やフィリピン大学との共同研究等を通じて、アジアにおけるリサイクルの状況を調査し、リサイクル産業のフォーマル化の必要性とその課題について明らかにした。

(11) イランの不動産取引をめぐる法と慣行

【主査】岩崎葉子(地域研究センター中東研究グループ)

【委員】近藤信彰(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所) 堀井聡江(桜美林大学)

【オブザーバー】岡本郁子(地域研究センター東南アジアⅡグループ) 今泉慎也 山田美和(以上、開発研究センター法・制度研究グループ)

本研究会は、近代化期以降のイランおよびエジプトにおいて、不動産の所有をめぐる慣行とそれに関連する法制度がどのような発展を遂げたかに焦点を当てたものである。かつてのイランおよびエジプトは、シャリーアと呼ばれるイスラーム法を遵守する社会であったが、近代化期に現行法体系のかなりの部分をヨーロッパから移入した。しかし、この結果すべての伝統的法規範が一掃されてしまったわけではなく、むしろ西欧近代法と伝統法との混合や折衷のかたちで両国の法制度改革が実現した。本研究会では近代化期に導入された西欧近代法が「現地化」する過程で、地域固有の慣行や伝統法(イスラーム法)の考え方がそこにどのように取り込まれ発展してきたかを検討するために、不動産の所有権に焦点をあて、ワクフ地、土地の先買権、店舗賃借人の用益権などのテーマを取り上げた。

従来の研究では、上述のような近代化期の法制度改革の外形上の変化に惑わされるあまり、法制度改革以前と以後との間に大きな断絶が想定されがちであった。しかし本研究会の取りくみによって、伝統法において成立していた諸々の物権が、西欧近代法の枠組みの中であたかも悉く解体されてしまったかのようにみえながら、実際の法運用やそれにまつわる社会・経済制度の中ではあいかわらず生き続けた様子が明らかとなった。不動産所有権を軸に変化し続ける法、慣行、

そして制度を通時的に捉え、その歴史的な連続性を明らかとすることができたと考える。本研究会の最終成果は、『アジア経済』（2007年6月号）に「特集：中東における不動産所有と法」として掲載された。

(12) IMFと開発途上国

【主査】 国宗浩三（開発研究センター国際経済研究グループ長）

【幹事】 柏原千英（開発研究センター開発戦略研究グループ）

【委員】 樹神昌弘（開発研究センター国際経済研究グループ） 中川利香（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ） 小浜裕久（静岡県立大学国際関係学科教授） 熊倉正修（大阪市立大学経済学研究科助教授）

【オブザーバー】 野上裕生（開発研修室専任調査役） 濱田美紀（開発研究センター国際経済研究グループ）

開発途上国の経済発展にとってマクロ経済環境を安定的に保つことは大変に重要な前提条件である。このうち、対外的なマクロ経済指標（すなわち国際収支や為替レート）の安定が脅かされた際に国際的な支援の窓口になるのがIMFである。つまり、IMFには、開発途上国の持続可能な成長・発展の必要条件であるマクロ経済の安定を保証する国際的セーフティネットの要としての役割が期待されている。しかしながら、IMFが期待される機能・役割を適切に果たしているかどうかについては、様々な批判が存在する。とりわけ1997－98年のアジア通貨危機への対応を巡っては、激しいIMF批判が展開された。

本研究は、IMFの果たしている機能・役割をあらためて整理・評価し、もって今後のIMF改革や国際金融協力のあり方を考察する際の基礎的情報を提供することを目指している。単に経済学的な観点からIMFの政策を分析するだけではなく、IMF自身のガバナンスのあり方、制度的・政治経済学的な問題点の分析も試みる。また、地域金融協力とIMFの望ましい関係についても探る。

以上のような観点から、2006年度には文献サーベイに力点を置いた中間報告書を作成した。その過程で明らかになってきた主要な論点に焦点を当てて2007年度には最終成果の取りまとめを目指す予定である。

(13) 開発途上国における金融市場と貨幣

【主査・幹事】 三尾寿幸（開発研究センター国際経済研究グループ）

【委員】 石原秀彦（専修大学経済学部助教授） 熊倉正修（大阪市立大学大学院経済学研究科助教授）

小松正昭（広島大学大学院国際協力研究科教授） 古屋 核（大東文化大学経済学部助教授）

過去四半世紀に亘り、開発途上国は対内・対外的な金融自由化政策を行ってきた。それらに共

通する意図は、資金の余剰主体から不足主体へ資金を移転する機能を高め、経済厚生を向上させることであった。金融自由化政策の結果、金融深化が進み、国際金融仲介が拡大した国もあったが、銀行危機や通貨危機を経験した国も現れた。本研究会は開発途上国における銀行危機・通貨危機、外貨建て債務に伴う脆弱性、及び中央銀行のバランスシート管理における課題を分析した。

過去四半世紀に開発途上国で頻発した銀行危機においては、多くの場合に預金金利自由化が先行し、また、時には経済成長率はマイナスとなった。「銀行危機の諸モデル：生産低下と金融自由化との関係の説明」は、銀行危機の代表的な理論モデルを紹介した。

「金融自由化、金融発展と危機からの教訓－インドネシアの事例」は、97/98年の通貨・金融危機に至るインドネシアにおける、国有銀行とビジネスグループ銀行の行動、国際資本移動、及び財政金融政策を分析した。

「Krugmanの通貨・金融危機に関する『第3世代モデル』を理解する」は、近年の開発途上国における通貨・金融危機の発生メカニズムを理解するために、Krugmanの外貨建て債務に焦点を当てた『第3世代モデル』について、為替レートが下落し外貨建て債務を負う企業が破産する、動学的均衡の存在を確認した。

「金融的制約に服する経済における価格調整の障壁としての外貨建て債務」のモデルでは、外貨建て債務を負い、独占的競争を行う企業が、債務返済を行うために、純利潤が非負という制約に従うものと仮定する。企業は、負の輸出需要ショックに際し、非負の純利潤制約のために、生産水準を低下させる。

国際資本移動の増大は、開発途上国における中央銀行の外貨準備管理の重要性を高めている。「新興市場諸国における金融政策・国際流動性と中央銀行のバランスシート」は、中央銀行が自己資本の貨幣に対する比率についてターゲットを行う場合の同比率の下限の決定要因を明らかにした。

(14) 途上国市場の不完全性とマクロ経済への影響

【主査】梅崎 創（開発研究センター開発戦略研究グループ）

【幹事】樹神昌弘（開発研究センター国際経済研究グループ）

【委員】国宗浩三（開発研究センター国際経済研究グループ長）遊喜一洋（京都大学大学院経済学研究科助教授）
川畑康治（神戸大学大学院国際協力研究科助教授）

【オブザーバー】野上裕生（新領域研究センター専任調査役）山形辰史（開発研究センター開発戦略研究グループ長）佐藤 創（開発研究センター国際経済研究グループ）久保公二（在ヤンゴン海外派遣員）柏原千英（開発研究センター開発戦略研究グループ）

1970年代の「合理的期待革命」以降、マクロ経済モデルはミクロ経済学的基礎を持つ動学的一般均衡モデルとして再構築されてきている。このような動学的マクロ経済モデルは、多くの経済モデルと同様、まず先進国経済を主な分析対象として開発されており、現時点では途上国経済

に応用した研究は数少ない。その最大の理由は、標準化された動学的マクロ経済モデルがしばしば立脚する代表的個人や市場構造などの諸仮定が途上国経済の実態とは乖離していることにあると考えられる。

本研究会では、このように発展してきた動学的マクロ経済モデルを、途上国経済の分析に使用することに関して、次の2つの側面から研究を行っている。第一は、動学的マクロ経済モデルを途上国経済分析へ応用することにより、具体的にどのような分析が可能かを追究するものである(遊喜, 樹神, 川畑論文)。第二は、動学的マクロ経済モデルを標準化・簡略化するために用いられる諸仮定により、捨象されてしまう可能性がある問題に取り組むものである(梅崎, 国宗論文)。

遊喜論文は、フィリピン経済の構造変化を説明するための動学的マクロ経済モデルを構築し、数量分析によりその要因を分析している。樹神論文は、アフリカ諸国の典型的な消費構成を明示的に定式化した動学的マクロ経済モデルを構築し、その消費構成の変化が景気循環に及ぼす影響を数量的に分析している。川畑論文は、消費構造の動学的な変化を考慮に入れた動学的マクロ経済モデルの含意について、時系列分析により実証的な検討を行っている。梅崎論文は、開放経済のトリレンマに代表される過度の簡略化が実態とは乖離していることを実証的に示している。国宗論文は、第二世代以降の為替投機の理論が依拠する代表的個人の仮定を外した場合にも自己実現的複数均衡が成立しうることをシミュレーション分析により明らかにしている。

(15) 流域のサステイナブル・ガバナンス—日中の経験と国際協力

【主査・幹事】 大塚健司 (新領域研究センター環境・資源研究グループ)

【委員】 片岡直樹 (東京経済大学現代法学部教授) 中山幹康 (東京大学大学院新領域創成科学研究科教授)

藤田 香 (桃山学院大学経済学部助教授) 大西香世 (東京大学大学院新領域創成科学研究科博士課程)

山田七絵 (新領域研究センター経済技術協力研究グループ)

【オブザーバー】 藤崎成昭 (新領域研究センター次長) 寺尾忠能 小島道一 (以上, 新領域研究センター環境・資源研究グループ)

水問題への危機感は国際社会において広く共有されつつあり、各国政府、国際機関、NGOなどの具体的な取り組みを促している。日本では、1997年の河川法改正や2002年の自然再生推進法制定などを受けて、河川や湖沼の流域管理に関する政策決定過程へのステークホルダーの参加が進められ、また最近の地方分権化改革を受けて、地方自治体の独自課税として流域の水源保全を目的とした水源・森林環境税が導入されつつある。さらに、NPO主導による注目すべき活動も生まれている。他方、中国では、河川流水の長期にわたる枯渇(断流)、度重なる洪水、水質悪化など、流域規模で水をめぐる様々な問題を抱えている。近年、官民、内外にかかわらず、水問題を解決するための具体的な取り組みが展開されているが、様々な問題に直面している。本研究会では、流域ガバナンスという視点から、こうした近年の日中両国における流域ガバナンスの構造変化とその課題について検討し、水問題の解決に向けた国際協力のあり方を探った。

最終成果のとりまとめにあたり、委員のみならず国内外の識者に対する原稿委託を行った。それらは、中国の流域ガバナンスに関する諸課題と、日本の経験と課題に関する論考に大きく分けられることができる。前者として、流域管理制度改革、農業用水の末端管理体制改革、流域環境保全における NGO とジャーナリズムの役割、湿地管理の現状と課題、国際河川流域管理などをとりあげた。また後者として、淀川水系における流域管理の経験と課題、水源・森林環境税の課題などをとりあげた。さらに、中国に対する水資源・流域関連の国際協力の動向を踏まえて、今後の国際協力のあり方を展望した。

(16) 農村開発と農村研究

【主 査】水野正己（日本大学生物資源科学部教授）

【幹 事】佐藤 寛（開発研究センター専任調査役）

【委 員】富田祥之亮（全国農業改良普及支援協会調査役） 板垣啓四郎（東京農学大学国際食料情報学部教授）
池野雅文（コーエイ総研研究員） 辰己佳寿子（山口大学エクステンションセンター助教授） 杉田映理（国際協力機構地球環境部） 壽賀一仁（日本国際ボランティアセンター） 塩田光喜（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ）

【オブザーバー】重富真一（地域研究センター専任調査役） 野上裕生（開発研修室専任調査役） 山形辰史（開発研究センター開発戦略研究グループ長） 荒神衣美（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）
山田七絵（新領域研究センター経済技術協力研究グループ）

本研究は、アジア経済研究所設立当初からの伝統ある研究分野である途上国の農村研究の流れを発展的に継承し、加えて近年の「貧困削減」「社会開発」の文脈で注目されている農村開発の視点を組み入れて、新たな「農村開発研究」の分野を切り開こうとするものである。

平成 17 年度、18 年度の二ヶ年にわたった本研究ではこれまでの途上国農村研究、日本の農村開発研究の成果を踏まえつつ、途上国各地域に応じた農村開発のあり方を構築する基礎となる研究を行った。このようにして農村開発の現場での議論と地域研究の流れを橋渡しすることによって、地域研究の成果を開発の現場にフィードバックする基礎を作ることが長期的な目標である。本研究の中間的な成果は「東南アジア農業問題研究会の 33 年」（滝川勉口述・重富真一監修）『アジア経済』第 47 巻第 2 号（2006）「特集・農村開発と農村研究」『アジア研・ワールドトレンド』2006 年 6 月号に掲載した。また、鹿児島県薩摩郡への二度にわたる国内調査では、第二次世界大戦後の農協再建、土地改良、生活改善、母子保健などの取り組みを当時の資料（映像、冊子）を元に聞き取りを行い、今日の途上国への教訓の抽出作業を行った。

最終成果は平成 19 年度に研究双書として発刊の予定である。

(17) 「法と開発」基礎研究

【主査】小林昌之（開発研究センター法・制度研究グループ長）

【幹事】今泉慎也（開発研究センター法・制度研究グループ）

【委員】佐藤 創 山田美和（以上、開発研究センター法・制度研究グループ） 初鹿野直美（新領域研究センター
経済技術協力研究グループ）

【オブザーバー】寺尾忠能（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 作本直行（在ジャカルタ海外調査員）
箭内彰子（在ワシントンDC海外派遣員）

「法と開発」についての理論研究は、歴史的には1960年代の米国にその端緒をみるが、制度の押しつけを正当化すると自己批判により停滞した。その後、1990年代に入り、法整備支援活動に先立ち研究も再開され、実証研究を含めさまざまな取り組みが活発化してきた。そこで本研究会では「法と開発」研究の方法論および今後の研究課題を探ることを目的に、「法と開発」にかかわる先行研究や援助実務の基盤となっている諸理論についての調査研究を行った。

本研究会では、開発における法の役割を見つめ直すことを意識しながら、先行研究の検討を行い、その成果を基礎理論研究会成果報告書として刊行した。報告書では、「法」と「開発」の関係について、「法と開発」研究における法制度の位置づけならびに経済分析の学説史に基づいて法学と経済学の関係について考察を行った。また、研究の発展方向として、エスニシティ概念の登場、障害分野における展開ならびに法と政治をめぐる問題を考察した。「法と開発」研究では、現地に根ざした研究を行うと同時に、地域研究や開発研究との協働を深めることが不可欠であることが再認識された。

なお、研究会では前半、開発法学を提唱する安田信之著の『開発法学—アジア・ポスト開発国家の法システム—』（名古屋大学出版会、2005年）を取り上げ、その方法論ならびに「共同社会」や「開発」などキーワードとなっている概念について議論を行った。この成果は共同執筆の書評として別途発表している（『アジア経済』第48巻第2号、2007年、pp.66-72）。

(18) グローバリゼーションと途上国農村経済主体の変容

【主査】重富真一（地域研究センター専任調査役）

【幹事】清水達也（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ）

【委員】天川直子（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長） 岡本郁子 荒神衣美（以上、地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 児玉由佳 原島 梓（以上、地域研究センターアフリカ研究グループ） 久保研介（開発研究センター開発戦略研究グループ） 山田七絵（新領域研究センター経済技術協力研究グループ）

【オブザーバー】高根 務（地域研究センターアフリカ研究グループ長代理） 武内進一（地域研究センターアフ

リカ研究グループ長) 津田みわ(新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長代理) 寺尾忠能
(新領域研究センター環境・資源研究グループ)

これまで開発途上国の農村では、小農と呼ばれる小生産者が数の上で圧倒的な部分を占め、経済と社会の基幹を担ってきた。1980年代以降のグローバル化は、そうした途上国農村の経済をも巻き込んだ。小農は彼らの生産物や投入資材、あるいは資本、労働力を通してグローバルな市場と直接間接に繋がるようになったのである。

これは二重のインパクトをもたらした。まず小農はより深く市場に巻き込まれるようになった。通常グローバル化は経済の自由化を伴うから、小農も市場原理により強く捉えられるようになった。次に小農は新しい市場と対面するようになった。これまでも小農は生産物の販売、投入財の購入、あるいは労働力の販売(賃労働)など様々な形で市場を利用してきた。しかし彼らの対面する市場が世界市場と結びつくことで、そこにいくつかの変化が現れた。たとえばこれまで彼らが生産したことのない商品の市場が現れる。既存の生産物でも新しい品質基準が求められるようになる。あるいは生産物の取引方法や取引相手が変わり、ひいては生産方法自体が変わることもある。小農のもつ資源(たとえば労働力)の新しい販売市場が現れて、家族労働力を土地に結合させるといふ小農本来の生産様式自体が解体する場合すら出てきた。こうした二重のインパクトが小農に届いたとき、小農はどのように変わるのであろうか。

我々は、途上国農村での実地調査をもとにした小農の経営分析を通じて、この疑問の解明を試みた。その結果、(1)生産物の市場機会自体に限定性があること、(2)市場機会が存在しても小農は要素市場の限定性に直面する場合があること、(3)外部資源の量的限定性が生産活動を規定する場合があること、(4)市場機会があり生産要素にアクセスできても、経営体の内部資源のあり方によってそれを利用できるかが規定されることがわかった。

(19) マラウイにおける経済自由化と農村世帯

【主査】高根 務(地域研究センターアフリカ研究グループ長代理)

アフリカの内陸小国マラウイは、その経済を農業に依存する貧困国である。国民の大半を占める小規模農業生産者(小農)は、天水に依存した農業を基本としながら、さまざまな農外経済活動に従事して日々の生計を維持している。本研究の目的は、そのような小農の生計のあり方を、実態調査から得られた知見をもとに多面的に明らかにすることであった。

より具体的には、以下の3点を明らかにすることを目的とした。第一は、国レベルの政策や制度が歴史的にマラウイの小農世帯にどのような影響を与えてきたかである。そのためにまず、植民地時代から現代までの国の政策と制度の内容とその小農部門への影響を検討した。次に、1990年代以降の経済自由化政策下でおこなわれたさまざまな改革とその農村世帯の生計への影響を、実態調査で得られた情報をもとに検討した。

第二の目的は、小農が置かれている社会経済状況の多様性、および彼らが採用している生計戦略の多様性と、世帯間格差の実態を明らかにすることである。マラウイの小農は決して同質的な集団ではなく、多くの差異と格差を内包している。本研究では小農世帯の生計戦略に内在する多様性と差異、および世帯間の格差に注目し、その背景にある要因を明らかにした。

第三の目的は、マラウイの小農世帯の生計に見られる共通性を明らかにすることであった。本研究では、人口増加に伴う土地の細分化・狭小化と在来土地制度との関係、およびさまざまなリスクや不確実性と農村世帯の生計戦略の関係に注目し、そこに現れている世帯の生計戦略の共通性を明らかにした。

なお研究の成果は、研究双書として出版した。

(20) ドイモイ下ベトナムの「国家と社会」

【主査・幹事】 寺本 実（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

【専門員】 古田元夫（東京大学大学院総合文化研究科教授）

【委員】 竹内郁雄（東京農工大学大学院共生科学技術研究院助教授） 中野亜里（早稲田大学非常勤講師）
岩井美佐紀（神田外語大学外国語学部助教授）

【オブザーバー】 坂田正三（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長代理） 藤田麻衣 荒神衣美（以上、地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

ドイモイ下ベトナムの諸フィールド・分野の断片に実際に降り立ち、それぞれの状況を捉えるとともに、「国家と社会」という分析視角を用いてその状況を考察しようというのが本研究会の試みである（2年研究会で昨年度は報告書発行。今年度が最終年度）。取り組みの対象としたのは、開拓移民事業（岩井委員）、経済開発論的アプローチを通じた考察（竹内委員）、市民活動（中野委員）、障害者福祉（寺本）の4つである。それぞれの分野の状況把握も重要な成果であるが、ここでは「国家と社会」の分析視角に関わるポイントについてのみ言及する。

今回の取り組みを通してドイモイ下ベトナムの「国家と社会」の関係の諸様相として、(1)「国家」が「社会」の同意を得て「社会」の動員に成功し、両者が協同して一定の目的のために共同行動を行う、(2)「国家」と「社会」が協同といえないまでも、一定の目的のためにそれぞれの役割を担う、(3)「国家」が「社会」の必要に必ずしも応えられていない部分について「社会」の側がそれを担う、(4)「国家」に対して「社会」の側が体制の転換を提案し、「国家」の側は「社会」のそうした動きに干渉し、管理・取締りの強化を図る等の様相を検証、確認できた。

総合的観点からすれば、ドイモイ下ベトナムの『国家』は『社会』に依存しつつ、また程度としては限定的ではあるが時に「社会」によって揺さぶられる中で「国作り」を進めていると捉えることができよう。

ドイモイ下ベトナムの「国家」と「社会」の関係様態の基底には、「国家」と「社会」間の役割分担における均衡点の模索という要素が胚胎されている。

(21) 南アジアにおけるグローバリゼーション雇用・労働問題に対する影響

【主査】佐藤 宏（東京外国語大学非常勤講師）

【幹事】村山真弓（地域研究センター専任調査役）

【委員】小田尚也（地域研究センター南アジア研究グループ長代理） 荒井悦代 島根良枝 牧野百恵（以上、地域研究センター南アジア研究グループ） 太田仁志（研究企画部研究企画課） 木曾順子（フェリス学院大学国際交流学部教授） 佐藤隆広（大阪市立大学大学院経済学研究科助教授）

【オブザーバー】近藤則夫（地域研究センター南アジアグループ長） 山形辰史（開発研究センター開発戦略研究グループ長） 工藤年博（新領域研究センター経済技術協力研究グループ長） 佐藤 創（開発研究センター法・制度研究グループ）

経済のグローバル化にともなう世界経済の変化は、貿易、金融、情報、労働力など幅広い分野を通じて進行しているが、途上国の雇用・労働問題に与えるグローバリゼーションの影響は研究の比較的手薄な分野である。南アジア諸国においても、周知のIT産業や労働集約的な縫製産業をはじめとして、新たな雇用が創出される一方で、官民を問わず、正規雇用の縮減が進んでいる。雇用問題への取り組みは、今日の南アジアを取り巻く大きな経済変化の中で、喫緊の課題ともなっている。

本研究会の目的は、現時点での南アジアにおける雇用・労働問題を包括的にとらえることであった。調査対象国は、インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカの4カ国である。労働の非正規化、競争と労働者、弱者保護、労働法制改革、グローバル産業（アパレル）の雇用、労働移動と世帯厚生など、いくつかのテーマについて、複数の国での調査を行うことで、グローバル化がもたらす雇用の「創出」と「喪失」の背後に、雇用の柔軟化・非正規化や労働法制の均質化が共通して進行していることが明らかになった。他方、労働者が帰属する世帯、コミュニティ、地域、国家にはそれぞれ独自の社会関係や規範に根ざす生産関係が存在し、個別の問題と可能性があることも示された。

本研究会の成果は、*Globalisation, Employment and Mobility: South Asian Experience* と題する英文双書にまとめられ、近く刊行を予定している。同書には、主題に関わる理論的検討と各章の位置づけを整理した総論に続き、地域研究、開発経済学、途上国労働経済の専門家による10本の論文が収められている。

(22) 新興工業国における雇用と社会政策

【主査】宇佐見耕一（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長）

【幹事】上谷直克（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ）

【委員】牧野久美子（地域研究センターアフリカ研究グループ） 畑 恵子（早稲田大学社会科学部教授） 金

早雪（信州大学経済学部教授） 沢田ゆかり（東京外国語大学外国語学部助教授） 吉村真子（法政大学社会学部教授） 上村泰裕（法政大学社会学部講師）

1980年代以降アジア、アフリカ、ラテンアメリカの新興工業国においてグローバリゼーションの進展がみられる中、フォーマル部門における従来型の雇用関係の変容・柔軟化の傾向がみられるか、議論されるようになった。ラテンアメリカや南アフリカでは、高失業率、インフォーマルセクターの拡大やフォーマル部門のインフォーマル化という現象も注目されている。本研究会が対象とするアジア諸国では、失業率はラテンアメリカと比べると低位にあるものの、非正規雇用の拡大が問題視されるようになった。またそれと並行して、新興工業国においても社会保障制度に関して、ラテンアメリカのように従来からある社会保障制度の改革が行われるか、改革の議論が活発化した場合や、東アジア諸国のように急速に社会保障制度が整備されている場合がある。中国においても社会主義市場経済化のなか、従来型の国营企業単位の社会保障制度は大幅な変容を迫られてきた。マレーシアでは外国人労働者のあり方が問題となっている。

本研究会の目的は、第一に、新興工業諸国において1980年代以降、雇用状況や雇用関係がどのように変容しつつあるのかを明らかにすることである。ここでは、労働法制の改革を伴う雇用関係の制度的変容と、雇用関係のインフォーマル化や非正規雇用拡大といった実質的雇用関係の変容両者に注目すべきであろう。第二に、そのような変容をしている雇用と雇用関係は、われわれがこれまでに研究してきた新興工業諸国における社会保障制度とどのような関係にあり、それとどのように調整されつつあるのかを明らかにすることである。最後に両者の関係を調整しようとする要因は何かを明らかにすることである。本研究会ではとくに、各国におけるコーポラティズムのあり方と、雇用と社会保障政策の変容を関連づけて論じている。

(23) 雇用を通じた貧困削減

【主査】 山形辰史（開発研究センター開発戦略研究グループ長）

【幹事】 東方孝之（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ）

【委員】 西浦昭雄（創価大学通信教育学部助教授） 大門 毅（早稲田大学国際教養学術院助教授） 伊藤成朗（開発研究センター開発戦略研究グループ） 濱田美紀（開発研究センター国際経済研究グループ） 野上裕生（開発研修室専任調査役） 森壮也（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長代理） 内村弘子（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ）

【オブザーバー】 二村泰弘（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長） 牧野久美子（地域研究センターアフリカ研究グループ） 久保公二（在ヤンゴン海外派遣員） 山田美和（開発研究センター法制度研究グループ）

新ミレニアムに入り、国際社会は貧困削減を共通の開発目標としている。本研究会は、貧困層の所得向上を通じた貧困削減のプロセスを分析対象とした。研究成果として報告書が2007年度

に出版予定である。

報告書の第Ⅰ部においては、ほとんどの貧困層が所得創出の唯一の資源としている労働力の活用に着目した。第1章は、雇用機会の創出を通じた産業別の貧困削減に対する貢献の国際比較を行った。第2章は長期にわたり経済発展と貧困削減を実現した日本を事例として取り上げ、第3章は労働集約的製造業品の輸出をてこに貧困削減を進めているバングラデシュとカンボジアの例を紹介した。第4章はケニアの貧困層の雇用機会創出のために直面している課題について分析した。

本書の第Ⅱ部においては、貧困削減のために近年新たに設計された諸制度の意義を検討した。第5,6章では、労働力を所得の源泉として有している貧困層に、どのようにしてその補完的投入要素である資本を供給するか、という観点から、マイクロ・ファイナンスとソーシャル・ファンド（地域コミュニティを資金の受け入れ先とする援助ファンド）を分析した。また、雇用に関する貧困削減の取り組みとして、公的雇用の活用方法の変化とその現代的意義を第7章において分析した。さらに第8章では、唯一貧困層の人々が有していると想定されることの多い労働力さえ十全に活用することを当然と見なし得ない障害者の経済的エンパワーメントについて検討した。

今一つの研究成果として、本報告書より広いスコープで行った、貧困削減のミクロ実証分析のサーベイを、別個の媒体から出版する予定である。

(24) 保健サービスと貧困

【主 査】 内村弘子（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ）

【幹 事】 久保研介（開発研究センター開発戦略研究グループ）

【委 員】 伊藤成朗（開発研究センター開発戦略研究グループ） 山形辰史（開発研究センター開発戦略研究グループ長） 井伊雅子（一橋大学国際・公共政策大学院教授） 伊藤万里（慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所研究助手） 山根裕子（政策研究大学院大学教授）

貧困問題との密接な関連から、途上国における保健分野の問題は、近年、特にその重要性が指摘されている。貧困から健康状態の悪化、また疾病からの貧困化という貧困と疾病（ill-health）の悪循環が問題とされている。貧困問題における保健分野の重要性は、8つのミレニアム開発目標（MDGs）のうち3つが保健分野の課題であることから伺える。

途上国の ill-health 問題の背景にはどのような要因があるのか。家族・親の教育レベルなどは、各人または子供の医療サービスの受診行動に影響を及ぼすと考えられる。このような要素はいわば需要サイドの課題といえよう。一方、保健資源の不足や保健システムの機能不全等から有効で入手可能な保健サービスが提供できていないという状況がある。これは供給サイドの課題である。途上国の ill-health 問題の改善に向けて、保健資源の増強、保健システムの強化・改善の必要性が強く指摘されている。本研究会では、このような供給サイドの問題に焦点をおく。

2年研究会の1年目として、本研究会では特に保健サービスの供給に関する資金・資源について取り上げた。具体的研究課題として、保健資金を確保し、保健リスクをいかにコントロールするかという保健ファイナンスシステム、財政分権化の保健への影響、保健分野への対外援助資金、そして医療従事者の途上国から先進国への流出や薬価問題などを分析し、その成果はJRP Series No. 142として刊行された。

(25) 開発問題と福祉問題の相互接近—障害を中心に

【主査】森 壮也（新領域研究センター貧困削減・社会開発グループ長代理）

【幹事】小林昌之（開発研究センター法・制度研究グループ長）

【委員】野上裕生（開発研修室専任調査役） 加納 満（長岡科学技術大学助教授） 亀井伸孝（関西学院大学COE特任助教授） 長瀬 修（東京大学大学院経済学研究科特任助教授） 中西由起子（アジア・ディスタビリティ・インスティテート代表）

【海外原稿委託】久野研二（JICA在マレーシア長期専門家）

【オブザーバー】宇佐美耕一（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長） 久保公二（在ミャンマー海外派遣員） 佐藤 寛（開発研究センター専任調査役） 重富真一（地域研究センター専任調査役） 牧野久美子（地域研究センターアフリカ研究グループ）

本研究会では、開発途上国の障害者の問題へのアプローチは、障害の社会モデルを基本とすべきであり、開発は、障害者も含めたインクルーシブな発展でなければならないことが基本的な了解として得られた。また、そのためにはエンパワメントとメインストリームのふたつが最も重要であるとの共通認識の下で開発アプローチによる取り組みが必要だという視点から複数のディシプリンによる分析が行われた。

森論文は、「障害と開発」のイントロダクションとしてその背景と「障害の社会モデル」といった基本的な枠組みの面を解説した。野上論文は、国連人間開発報告を再検討し、障害者統計のあり方を論じた。次に久野論文は、援助という観点から、障害者自身の参加が重要であると論じた。長瀬論文は、2006年12月に国連総会で成立した障害者の権利条約の成立過程を丹念に追った。小林論文は、中国の事例を取り上げながら障害者の司法へのアクセスについて考察した。久野論文（2）は、マレーシアを事例として、CBRという「障害と開発」の重要な仕組みを障害者の参加という観点から評価した。

続く亀井論文では障害当事者に焦点を当て、アフリカの事例から開発における障害者の教育モデルを導き出した。さらに中西論文では、アジア地域を事例にCBRからILへの流れの必然性を述べた。加納論文は、スリランカを事例にとり、シンハラ仏教ナショナリズムと民族紛争を手がかりに、国家や言語・宗教といった大きな環境が障害当事者の社会に及ぼす影響をろう団体とろう教育における事例を題材に論じた。最後に、森論文（2）がフィリピンを事例に障害当事者が作ろうとしてきた運動の形成と衰退、そして復活を論じた。

(26) 開発途上国における社会運動と民衆の政治参加

【主 査】重富真一（地域研究センター専任調査役）

【幹 事】牧野久美子（地域研究センターアフリカ研究グループ）

【委 員】幡谷則子（上智大学外国語学部助教授） 村山真弓（地域研究センター専任調査役） 望月克哉（新領域研究センター専任調査役） 大塚健司（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【オブザーバー】宇佐見耕一（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長） 中村正志（地域研究センター東南アジア I 研究グループ） 寺尾忠能（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 船津鶴代（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 米村明夫（開発研究センター次長） 山田美和（開発研究センター法・制度研究グループ）

本研究会の目的は、増加しつつある途上国での社会運動を分析するための新たな視座を追究することにある。メンバーはアジア、アフリカ、ラテンアメリカの地域研究者であり、社会運動理論を専門とする者ではないので、2年研究会の1年目は、既存理論の検討に重点を置いた。まずテキストとして、Nick Crossley, *Making sense of social movements*. Buckingham: Open University Press, 2002. を用いて、集合行動論、合理的主体理論、資源動員論、ネットワーク論、政治機会構造論・政治過程論、レパートリー論、フレーミング論、サイクル論、新しい社会運動論と読み進み、最後に構造の規定性と主体の役割を統合しようとする Crossley の理論的試みについて議論した。次に、各委員が専門とする地域で取り上げる予定の社会運動フィールドについて、既存研究をレビューした。それをまとめたのが1年目の報告書、『開発と社会運動－先行研究の検討－』である。この中で主査は、既存理論を「マーケティング理論」と規定した。それは社会運動のイシューを上手に売り込むことのできる資源と能力を持った社会運動体の役割を重視する理論であり、途上国の社会運動を分析するツールとしては不十分であると論じる。また各委員は、途上国の社会運動を分析するに際して、地域の政治・経済・社会構造が社会運動の形態や生成・展開メカニズムを規定する面が重要であり、それを理論に取り込むことが課題であることを指摘した。

(27) メキシコ先住民地域の教育発展－オアハカ州ミッヘ地域の事例

【主 査】米村明夫（開発研究センター次長）

メキシコでは、1970年代以降、教育を中心とした先住民の福祉を目的とした政策が行なわれてきた結果、1980年代以降、先住民自身が自らの地位向上の運動の主体として登場してきた。本研究は、それに至る歴史的背景を分析するとともに、オアハカ州、ミッヘ地域のこどもたちの意識調査によって得たデータを分析して、先住民地域における教育発展の到達点を明らかにしようとするものである。

2つの論文「メキシコ先住民地域の教育発展－政策と人々の対応－」と「メキシコ先住民地域

における「近代的」教育アスピレーションの浸透—オアハカ州ミッヘ地域の小学生の進学希望とスペイン語観—」が作成された。前者は、メキシコ革命以降の先住民地域における教育普及過程を、1920年代以降、2000年までを3つの時期に分けて、政策とそれに対する人々の対応という枠組によって、分析的に記述したものである。政府による1970年代以降のバイリンガル学校・バイリンガル教師政策は、美しい理念の一方で、国民統合を進めるための量的な拡大優先策、そのための現実的な施策、教員養成・供給策として生み出されたものであったことなどが明らかにされる。後者では、1991年と1998年の調査データに基づき、こどもたちの意識を近代的な教育システムへの志向水準という角度からとらえることによって、先住民内の多様性と全体としての政府の国民統合政策の到達度に接近しようとするものである。一般に、彼らの近代的な教育への志向は高い水準にあり、国家による国民統合という目的はかなりの程度達せられている一方、先住民主義的イデオロギーの影響も認められ、それは、近代的な教育制度を否定するというよりも、学校教育の意味づけをめぐる国家との対立であることが指摘される。

(28) アジア開発途上諸国における選挙と民主主義

【主査】 近藤則夫（地域研究センター南アジア研究グループ長）

【幹事】 間 寧（地域研究センター中東研究グループ長）

【委員】 中村正志（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ） 川村晃一（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ） 三輪博樹（筑波大学大学院 人文社会科学研究科助教）

【オブザーバー】 奥田 聡（地域研究センター東アジア研究グループ長） 津田みわ（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長代理） 佐々木智弘（地域研究センター東アジア研究グループ） 青山弘之（地域研究センター中東研究グループ） 上谷直克（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ） 東方孝之（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ）

本研究は民主化の様々な段階にあるアジア開発途上国における投票行動を、有権者が自ら所属する社会集団の利益・価値に依拠して投票するため社会集団間の懸隔が表れる「亀裂的投票」、および政権実績の評価に依拠して投票する「懲罰的投票」という2つの観点を中心に国別に分析し、さらにその結果を比較考察することを目標とする。対象国は、手続き的民主主義の歴史が比較的長いインド、スリランカ、トルコと、手続き的民主主義に近づきつつあるマレーシア、新興民主主義のインドネシアである。

今年度は各国の選挙研究の状況、および、どのような選挙データが利用可能であるか研究レビューを行った。選挙制度、選挙の歴史、データの公開性は各国で大きく異なり、それを確認することなしには比較研究は難しいからである。インドでは集計データに基づいて投票率とマクロな社会経済変数の間に一定の相関があることが示され、一方、個票データからは選挙制度に対する信頼感の高さ、投票者の社会経済的地位が政党選択を説明する重要な変数であることなどが確認された。トルコに関しては社会的亀裂、価値観、政権業績評価がもっとも重要な説明変数であ

ることが既成研究からわかった。なかでも亀裂モデルは「中心・周辺」亀裂を基軸とし、さらにその下位に「世俗・宗教」という宗教的亀裂と「トルコ・クルド」という民族的亀裂が存在する。スリランカについては、数量分析以前に、制度的枠組みや各政党の動向など、様々な要因をまず考慮に入れる必要があり、新たなデータソースをさらに探求することが必要であることが明らかになった。マレーシアにおいては、各総選挙に関する叙述的分析、および、政治体制を評価する尺度としての研究が選挙研究の2つが主要な潮流となっているが、レビューでは何が投票行動に影響を与える要因と見なされてきたか論点が整理された。最後にインドネシアについては、時事的解説も含め、集計データを使った選挙分析や地方における事例研究が中心であるが、分析の中心はサントリ・アバンガンという社会的亀裂に基づいた投票行動であることが示された。

(29) 湾岸・アラビア産油国における社会変容とその政治システムへの影響

【主 査】 福田安志（総括審議役）

【幹 事】 鈴木 均（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長代理）

【委 員】 佐藤秀信（法務省法務事務官） 松本 弘（大東文化大学国際関係学部助教授） 水島多喜男（徳島大学総合科学部教授）

【オブザーバー】 齊藤 純（地域研究センター中東研究グループ）

本研究会の目的は、イラン、サウジアラビアとその他のGCC諸国（湾岸協力会議諸国）、イエメンに焦点を当てて、各国で進んでいる社会変容とそれが政治システムへ与えている影響について研究することにある。サウジアラビアを含むGCC諸国は建国以来専制君主制の政治体制を採っている。イランでは、1979年のイスラーム革命以来、イスラーム共和制体制が続いている。GCC諸国とイランの政治体制は特異な政治体制である。一方でイエメンは1990年に旧北イエメンと南イエメンが統一され1つの国家になり、共和制の政治体制を採っている。これらの国家では、近年、様々な政治的な出来事はあったものの、表面上は、各国の政治システム自体は比較的变化の少ない安定した状態を維持してきた。しかし、各国では経済発展にともない社会変容が進行しており、それが政治に大きな影響を与えるようになってきている。

本研究は2年間の研究として計画されているが、1年目の本年度は政治制度と社会・経済の中から分析を進める上で必要と考えられるテーマを各国ごとに選び検討した。成果である調査研究報告書（『湾岸、アラビア諸国における社会変容と国家・政治－イラン、GCC諸国、イエメン－』）の第1章では湾岸、アラビア諸国の全体像を俯瞰し、第2章ではイランについてバスイージを切り口とし統治権力と国民について検討し、第3章でイランの地方議会制度と地方自治の発展について検討した。第4章ではサウジアラビアの統治制度について整理し、第5章ではレンティア国家の視点からクウェートとカタールの国家システムの分析を行った。第6章ではイエメンの政治変化と経済変化について検討した。これらの研究は、2年目に予定している社会変容とそれが各国の政治と政治システムに与えた影響についての研究の基礎となるものである。

(30) 現代レヴァント諸国の政治構造とその相関関係

【主査・幹事】 青山弘之（地域研究センター中東研究グループ）

【委員】 末近浩太（立命館大学国際関係学部助教授） 渡邊正晃（国際連合）

【オブザーバー】 間 寧（地域研究センター中東研究グループ長） 齋藤 純（地域研究センター中東研究グループ）

イラク戦争開戦以降、アラブ世界は、「対テロ戦争」や「民主化」といったプロパガンダによって正当化される外圧のもと、未曾有の変化を経験した。シリアとレバノンも例外ではなく、レバノンのラフィーク・ハリリー元首相暗殺（2005年2月）を機に国際社会（とりわけ米仏）によるシリア・バッシングとレバノン国内での「独立インティファダ」（シリア排斥運動）が激化した。その結果、シリアはレバノン実効支配の断念を余儀なくされ、そのことが政治的安定性や安全保障への不安を高めた。またレバノンでも「主権回復」後、内政や外交をめぐる国内不和が深刻化した。レバノン紛争（2006年7～8月）はこうした状況に一気に拍車をかけ、レバノン内政は実質的に麻痺状態に陥った。

本研究会は、以上のような情勢のなか、①シリアとレバノンの権力構造がいかなる変容を遂げたのか、②両国の政治構造の不可欠かつ不可分な関係が、ハリリー元首相暗殺以降、どのように再編されたのか、そして③この変容・再編が両国および地域全体の政治的安定（ないしは不安定）にいかなるインパクトをもたらしたのか、を解明することをめざしている。

2年研究会の1年目にあたる2006年度は、シリアとレバノンの政治の実態を把握するための第1歩として、両国の権力構造の特徴とそこで活動する主要な政治主体を明らかにし、青山弘之編（青山弘之・末近浩太著）「現代レヴァント諸国の政治構造とその相関関係」（調査研究報告書、2007年3月）にその成果をまとめた。最終成果は研究双書として2008年中に出版する予定である。

(31) 少数民族の動員と国際関係ーカザフスタンにおける「三つ巴」関係の分析

【主査】 岡奈津子（地域研究センター中東研究グループ）

1991年のソ連崩壊後のカザフスタンにおいて、その複雑な民族構成にもかかわらず政治的安定が保たれてきたのはなぜか。本研究はこの問題を国家の政策および国際関係から分析した。先行研究においてカザフスタンの政治的安定は、民族間の人口バランス（圧倒的な多数派の不在）、民族を分断あるいは横断するアイデンティティ、およびカザフ人を中心とする国民形成（ネイション・ビルディング）の限界から説明されたが、民族的動員の回避を目的とした国家の戦略は充分に分析されてこなかった。また1990年代半ばには、カザフスタンのロシア人が分離主義運動を組織し、それがロシアの支援を受けることにより二国間紛争に発展するとの見方もあったが、この予想は現実化しなかった。他方、ロシア人以外の少数民族は国内・国際政治の文脈ではほとん

ど注目されていない。

そこで本研究は、民族問題の政治化を避けるための国家戦略をI・ルスティクが提唱した「コントロール」概念を適用して分析し、さらにR・ブルーベーカーの「三つ巴」モデルを念頭におきつつ、カザフスタンのロシア人、ウズベク人、ウイグル人、および朝鮮人と、それぞれが多数派を占める国家・地域（ロシア、ウズベキスタン、中国新疆ウイグル自治区、韓国・北朝鮮）との関係、およびこれらの国家・地域とカザフスタンとの関係を明らかにした。

本研究の成果は次の二点に要約される。第一に、コントロールは民族問題を非政治化すると同時に体制維持にも資するため、権威主義体制における民族問題への対処方法としてきわめて有効である。第二に、ホスト国・少数民族・その同族国家という「三つ巴」関係においては、しばしば強調される少数民族と同族国家のあいだの民族的な絆には限界があり、むしろホスト国が自らに有利な形でその関係を操作することが可能である。

(32) アフリカの個人支配再考

【主 査】 佐藤 章（地域研究センターアフリカ研究グループ）

【幹 事】 津田みわ（新領域研究センター紛争・国際関係研究グループ長代理）

【委 員】 武内進一（地域研究センターアフリカ研究グループ長） 遠藤 貢（東京大学大学院総合文化研究科助教授） 落合雄彦（龍谷大学法学部教授） 栗本英世（大阪大学大学院人間科学研究科教授）
真島一郎（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所助教授）

【オブザーバー】 望月克哉（新領域研究センター専任調査役） 高根 務（地域研究センターアフリカ研究グループ長代理） 吉田栄一 牧野久美子 原島 梓（以上、地域研究センターアフリカ研究グループ）

大統領、首相、国王、軍事政権の首班といった統治者（ruler）は、国家運営の実務を統括する最高執政権者であると同時に、国内の社会統合を体現し、国際社会において国家を代表するシンボルとしての役割を果たしている。これらの統治者は、近代国家の存立と運営に関わる中核的な位置を占めるだけでなく、権力の座をめぐる争奪戦である政治生活の焦点をなしている。統治者は、国家と政治のあり方を大きく決定づける存在であり、政治現象の研究にとって重要な研究対象であることはいうまでもない。このことは、無論、サハラ以南アフリカ（以下アフリカ）でも変わらない。しかしながら、アフリカの統治者に焦点を当てた研究は現在までのところそれほど多くないという現状があった。また、分析以前の問題として、統治者に関する基本的な情報を提供してくれる情報源も満足に得難い状況がある。こういった難点を克服し、統治者研究を再構築することが、アフリカの政治研究に課せられた重要な課題であった。本研究会は、このような研究状況を踏まえ、統治者に焦点をあてることで、アフリカ政治研究にどのような新しい論点と着眼点が開けてくるかを2005年度より2年間にわたって探究した。本年度は各委員の個別報告と討論を重ね、最終成果をとりまとめた。最終成果では、支配階層、法制度、官僚制、軍隊、経済構造などとの関係、広く統治者の治世の裾野を形成する一般国民・住民との関係、一国の歴史に

においてその統治者が果たした意義の3点—それぞれ「システム」, 「倫理」, 「遺制」として概念化した—がアフリカの統治者研究の基本視点になるとの方向性が総論で示され、これに則って6編の個別研究(ナイジェリア, ケニア, ソマリア, ルワンダ, 南スーダン, コートディヴォワール)が執筆された。またアフリカの統治者の悉皆一覧も資料として作成された。本成果は2007年度中に研究双書シリーズの一巻として刊行される予定である。

(33) アフリカにおける紛争後の課題

【主査】 武内進一 (地域研究センターアフリカ研究グループ長)

【共同研究者】 佐藤 章 (地域研究センターアフリカ研究グループ) 落合雄彦 (龍谷大学法学部教授)

篠田英朗 (広島大学平和科学研究センター助教授) 船田クラークさん (東京外国語大学外国語学部講師) 峯 陽一 (大阪大学大学院人間科学研究科助教授) 望月康恵 (関西学院大学法学部助教授) 山根達郎 (広島大学大学院国際協力研究科連携融合事業研究員)

【オブザーバー】 望月克哉 (新領域研究センター専任調査役) 津田みわ (新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長代理) 高根 務 (地域研究センターアフリカ研究グループ長代理)

吉田栄一 児玉由佳 牧野久美子 原島 梓 (以上, 地域研究センターアフリカ研究グループ)

アフリカにおいては、1990年代に深刻な紛争が頻発したが、その多くは近年収束傾向にある。リベリア、シエラレオネ、ルワンダ、コンゴ民主共和国などで勃発した紛争は、多大な被害を生んだものの、とりあえず終息した。ソマリアやスーダン(ダールフル)のように紛争が継続している地域も多く、達成された平和も脆弱だとはいえ、次々に紛争が勃発した1990年代と異なる状況に至ったといえよう。本研究会は、アフリカの紛争をめぐる状況変化を踏まえ、紛争終結に至る具体的過程や紛争後社会の実態を明らかにするとともに、紛争が起こった後に生じた課題を検討することを目的としている。紛争後の課題は多岐に亘り、また世界的な視野での比較が重要であることから、アフリカを専門とする地域研究者とともに平和構築論に造詣の深い国際政治学や国際法学の専門家を共同研究者に迎え、議論を深めた。共同研究の中で浮かび上がってきたのは、紛争収束の過程における国際社会の役割の決定的な重要性である。国連、先進国政府、国際NGOといった国際社会は、和平交渉を仲介し、平和維持部隊を派遣し、緊急援助を供与した。加えて、選挙実施や治安部門改革などの国家機構の再建や、内戦時の人権侵害を裁く司法プロセスに至るまで、国際社会の関与は幅広く及んでいる。来年度は、国際社会が近年紛争への介入姿勢を強めた背景や、紛争後アフリカ諸国のミクロな状況について調査を進めたい。なお、今年度の成果は、『アフリカにおける紛争後の課題—共同研究会中間成果報告』として2007年3月に出版された。

(34) 中国の政治的安定性の課題—リスク要因と政治体制の変容

【主 査】 佐々木智弘（地域研究センター東アジア研究グループ）

【委 員】 松本はる香（地域研究センター東アジア研究グループ） 小嶋華津子（筑波大学講師） 田原史起（東京大学大学院准教授） 星野昌裕（静岡県立大学准教授） 渡辺 剛（杏林大学准教授）

1980年以降の改革開放、市場経済化によってこれまで共産党が直面したことのなかった問題がいくつも出現している。例えば労使紛争、基層社会の管理システムとしての「単位」の崩壊、個人財産権の保障要求といった問題は、計画経済システムが機能していた頃には起こりえなかった。こうした問題は、経済発展に伴う社会の多様化と既存の国家体制（一党支配体制）との矛盾から生じたものであり、共産党は国家と社会の関係、とりわけ両者の利害調整過程の再構築を迫られているだけでなく、その対応が一党支配体制のあり方にも大きく関わってくることから注目しなければならない。

本研究会では、2年間にわたり共産党による一党支配体制が結果的に現在の中国の政治的安定をもたらしているということを前提に、一党支配体制を揺るがすいくつかのリスク要因を取り上げ、第1にその現状と共産党の対応を分析し、リスク要因の把握を目指す。第2に共産党の対応について既存の一党支配体制を変容させる要因と成りうるのかという視点からの考察を進め、一党支配体制の将来を展望する。1年目は各委員が取り上げるケースに関する既存研究のレビューを行い、研究課題を明らかにした。本研究会の成果は、「中国の政治的安定性の課題中間成果報告書」としてまとめられた。

また、白智立北京大学副教授と馬敬仁深圳大学教授に研究委託を行い、それぞれ JRP-Data Series No. 23「中国における「吏治」危機と党政エリート—選抜制度の変容—」、同 No. 24「深圳市政府の管理制度革新」としてまとめられた。

(35) タイの政治・行政改革—1997年憲法からタクシン政権へ

【主 査】 玉田芳史（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授）

【幹 事】 青木まき（新領域研究センター地域統合研究グループ）

【委 員】 船津鶴代（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 今泉慎也（開発研究センター方・制度研究グループ） 末廣 昭（東京大学社会科学研究所教授） 大泉啓一郎（日本総合研究所主任研究員） 永井史男（大阪市立大学法学部助教授）

本研究会は、タイの1991年2月クーデタから2006年9月クーデタまでの変化を、政治の「民主化」と経済の「中進国化」という二つのキーワードから把握したものである。とりわけ、15年間の中長期にわたる政治行政の変化を、分野ごとに実証的に掘り下げた点は、先行研究にない

本書の大きな特徴といえる。研究会では、諸改革のなかから重要なもの（選挙制度・司法制度・地方自治・学校教育制度・行政制度・経済政策と予算制度・社会福祉・外交政策）を取り上げ、共通の問題意識として、（1）各分野の改革がこの15年間の節目となる92年民主化政変、97年憲法とタクシン政権などといかに関わるか、（2）改革の始まる経緯・展開・帰結を明確に描く、という二点を共有し、報告書を作成した。

総論では、タイの政治行政は紆余曲折を経ながらも、連続性を保ちながら変化し、その意図せざる結果として、おおむねグッド・ガバナンス実現の方向へと向かっていくことを指摘している。グッド・ガバナンスの指標として、民主化、権力行使に関する説明責任、法の支配、効率的な行政運営、汚職や政治腐敗の抑制、軍の抑制を挙げるならば、2006年までにこれらのほとんどが政治行政改革の中で改善の方向に向かい、あまり改善されなかったのは政治腐敗の抑制だけであった。

何よりも「民主化」の影響で、軍隊が1992年以後政治の表舞台から退いたことは重要であろう。そのおかげで選挙の重要性が高まり、首相は選挙結果に基づいて選ばれるようになっていた。選挙で国民の支持を確認することにより、首相が強いリーダーシップを発揮して行政の能率は大いに上昇した。しかし、2006年に政局が混乱し、腐敗の撲滅と王室護持のため民主政治の一時休止もやむをえないと主張する軍隊がタクシン政権を倒し、政治の表舞台に再登場した。タイの政治は97年憲法以前の状況に復帰すると想像されるが、実際の結果は2007年憲法の成立とそれに基づく総選挙の実施を待たねばならない。

(36) アフガニスタンおよび周辺諸国の国際関係

【主査・幹事】鈴木 均（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長代理）

【委員】大西 圓（海外調査部専任調査役） 清水 学（上智大学非常勤講師） 深町宏樹（桜美林大学非常勤講師） 田中浩一郎（日本エネルギー経済研究所中東研究センター長） 柴田和重（アフガン・ネットワーク幹事） 岡田晃枝（東京大学助手）

【オブザーバー】牧野百恵（地域研究センター南アジア研究グループ） 望月克哉（新領域研究センター専任調査役）

本研究会はアフガニスタンを軸とする周辺国の国際政治関係を具体的に解明し、安定した域内関係のもとでアフガニスタンの復興事業が国際的支援を得つつ長期的に進展するためには何が必要なのかを明らかにすることを目的とし、アフガニスタンおよび周辺諸国にとって現在最も緊急のテーマである地域内の政治的安定の問題に焦点を当てて調査研究を実施した。

アフガニスタンの復興過程には、アメリカおよびEU各国とともに日本も国際的に大きな役割を担っている。本研究会は政府および民間の復興支援活動のベースとなるべき情報の共有と蓄積、およびアフガニスタンを対象とする地域研究の再構築を目的としたものである。

本研究会は平成15年度から実施している「現代アフガニスタンの政治と社会」および「アフガニスタンの政治過程と国際関係」研究会の活動の成果を受け、さらにアフガニスタンの国家

統合の問題を周辺国との関係、さらに広域的な国際間関係という重層的な関わりの中かで捉え直すようとする試みである。今年度は4年間の研究会活動の最終年度として9回にわたる研究会を行い、また中央アジア諸国（清水委員）およびパキスタン（深町）への現地調査を実施して、アフガニスタン問題に関心をもつ一般読者を対象とした最終報告書の作成に向けて議論の深化をめざした。

その成果は『アジ研選書』として刊行し、またその要約である『アジ研ワールドトレンド』4月号において発表する予定である。アフガニスタン復興のために必要な政治的環境についての包括的な議論の枠組みを、パキスタン、イラン、中央アジア等異なる研究基盤を持つ地域研究者の共同研究の結果として提示しようとするものである。

(37) 地域統合理論と東アジア

【主 査】 岡本次郎（新領域研究センター地域統合研究グループ長代理）

【委 員】 青木まき（新領域研究センター地域統合研究グループ）

【オブザーバー】 木村陸男（地域研究センター東南アジア I 研究グループ）

戦後の東アジア諸国（日本、中国、韓国、ASEAN 諸国）の経済関係は、自由貿易協定（FTA）などの制度的な枠組みを欠いたまま漸進的に緊密化を遂げてきた。しかし、1990年代半ばから2000年前後にかけて既存の多国間・広域経済レジームの不備が表出したことを大きな要因の一つとして、「東アジア経済共同体」創設、さらには「東アジア共同体」創設の議論が、近年盛んに行われるようになってきている。ただしこのような議論は、規範論や政策論を背景に行われることが多く、東アジア地域で起こっている「統合」現象に関する理論的な議論はまだ少ない。

国際関係論・国際政治経済学では、国際社会における国家間協力の条件をめぐる議論を背景として、主に欧米で地域統合に関する理論が発展してきた。既存理論が東アジアで起こっている現象を説明しきれぬのかについては、現段階では明確な答えがでていない。説明しきれない部分が存在するのであれば、新しい視点・分析枠組みが必要となる。

本基礎理論研究会はこのような問題意識に立ち、東アジアにおける統合現象を説明する新しい視点・分析枠組みの必要性を探る第一歩として、既存の理論枠組みのレビューを行い、実際の東アジアをめぐる経済統合の展開を概観し、経済統合プロセスへ参画する誘因を日本、タイ、オーストラリアの3カ国を事例にして考察した。

6. ジェトロ本部・アジア経済研究所共同研究

(1) 「日中経済・ビジネス連携」研究タスクフォース

【総括】 朽木昭文（日本貿易振興機構理事） 鷲尾友春（日本貿易振興機構理事）

【研究顧問】 石川幸一（亜細亜大学アジア研究所教授） 上山郁雄（城西大学経営学部教授） 安積敏政（松下電器産業株式会社グローバル戦略研究所首席研究員）

【タスクフォースメンバー】 丸屋豊二郎（研究企画部長） 大関裕倫（研究企画部専任調査役） 川田敦相（海外調査部主査） 箱崎 大（海外調査部中国北アジア課課長代理） 佐藤公美子（研究企画部研究企画課） 後閑利隆（新領域研究センター地域統合研究グループ）

中国の急速な経済成長により、日中間経済関係は、近い将来、経済規模、世界経済・東アジアにおける位置づけなど中国が日本を上回ることも想像に難くない。中国のプレゼンスが高まる中で日本の存在感を示すためには、日本はどのように対処していくべきか。従来とは異なる形での日中関係の構築が求められる時にきている。

このような状況下、本調査研究では、日中両国間の良好な経済関係構築に向け、そのための方策を探ることを目的とした。

具体的には、日本企業による対中直接投資の安定的増加を中長期的な目標に据え、①対中事業展開上のボトルネックの抽出と対応策、②日本企業と中国地場企業とのビジネスアライアンス、③日中両国のものづくり戦略、④両国間国際分業の現状と行方、⑤知的財産分野での協力、⑥エレクトロニクス、自動車、鉄鋼、繊維等の主要産業における日中両国企業の技術レベルの把握及び技術協力の可能性など、将来的な協力に際しての方策や問題点、協力の在り方などについて検討を行った。

また、中国商務部国際貿易経済合作研究院との間で「日中間経済関係発展のための共同研究に関する覚書（MOU）」を結び、将来の両国間の貿易投資協力の発展及び経済産業省と中国商務部が進める「日中経済貿易協力中長期ビジョン」策定に資する研究を、それぞれに研究チームを設置し推進してきた。2007年3月には、本研究の成果普及の一環として同研究院副院長の陳文敬氏を招き「中国事業環境を点検する～外資政策最新事情と中国事業環境」と題するセミナーを開催した。

7. 連携研究

(1) 中国内陸部の地域開発戦略—西南地域の事例

【主 査】 岡本信広（大東文化大学国際関係学部助教授）

【幹 事】 山口真美（地域研究センター東アジア研究グループ）

【委 員】 佐々木智弘（地域研究センター東アジア研究グループ） 堀井伸浩（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 箱崎 大（海外調査部中国北アジア課課長代理） 松井範惇（山口大学大学院東アジア研究科教授） 李 海峰（山口大学大学院経済学部教授） 陳 禮俊（山口大学経済学部助教授）
石龍 潭（山口大学経済学部助教授）

【オブザーバー】 藤原貞雄（山口大学大学院東アジア研究科教授）

本研究会は山口大学大学院東アジア研究科との連携研究会として実施された。山口大学は貴州大学と研究協力関係をもち、その上にアジア経済研究所の研究蓄積を活かす形で事業を実施した。

2000年から西部大開発政策が実施されてきたとはいえ、貴州省を始めとする西南地域は未だ発展から取り残されている。遅れた地域の開発戦略を農村、経済発展、制度の3分野について多方面から分析することによって、中国内陸地域の開発問題を明らかにすることを目指した。

研究の成果として、西南地域が沿海などの先進地域にキャッチアップするには、労働や資本の増加以外の要因がうまく機能することが不可欠であることを提示した。農村分野では農民の人的資本開発、基層政府やコミュニティでの農民ニーズに合致した政策の実行が求められる。経済発展においては商業、エネルギー、貿易などの産業政策が住民の発展ニーズに合うものでなければならない。また、制度面では国有企業改革、行政改革を通じた市場メカニズムを有効に活用することで発展のきっかけがつかめることが示唆された。

8. 開発途上国現地研究会活動事業

本研究会は開発途上諸国・地域の経済、政治、社会に関するテーマについて、研究所の派遣するシニアクラスの海外研究員と現地の開発問題専門家などによって研究会を組織し、共同研究を行うものである。開発途上諸国および地域における経済発展に係わる問題、開発と政治、開発行政、開発と環境などさまざまな研究に学際的に取り組み、現地開発専門家等との研究交流の拡大および国際的研究ネットワークの構築を目的としている。研究会の成果は英文報告書として作成し、現地への還元を図る。

平成18年度は、シンガポール、インドネシア（2件）、中国で研究会を組織し、共同研究の成

果をまとめるためそれぞれ研究活動を行った。

研究内容の概要は以下のとおりである。

(1) 東アジアの経済統合と多国籍企業の立地選択、貿易、産業構造の変化

【主査】黒岩郁雄

【共同研究者】 トー・マン・ヘン（シンガポール国立大学准教授） シャンダー・タンガベル（シンガポール国立大学准教授） ヘンリー・ワイ・チュン・ヤン（シンガポール国立大学k教授） サム・チー・チョン（シンガポール国立大学准教授） ジェームス・アン（シンガポール国立大学准教授） ハンク・リム（シンガポール国際問題研究所研究部長） ラジャ・ラシア（マラヤ大学教授） ニボン・ポア
ボンサコーン（タマサート大学准教授） クリエンクライ・テチャカノント（タマサート大学講師）
木村福成（慶応義塾大学教授）

東南アジアでは、自由貿易協定(FTA)などを含む *de jure* な(=法制度上の)経済統合に先行して、*de fact* な(=事実上の)経済統合が進んできた。またその過程において、技術革新や貿易障壁の削減による輸送・通信コストの低下、地域・国間の賃金格差、関連産業や技能労働者の集積、市場の確保、さらには各国政府が提示する立地インセンティブなどを誘因として、企業の立地パターンが変化し、多国籍企業を主体とする域内の生産ネットワークが形成されてきた。

一方自由貿易協定の締結を通じて進められる *de jure* な経済統合は、東南アジア域内における上記プロセスを加速化させるとともに、域内貿易障壁が削減される産業にとっては、新たな国際分業パターンが生まれる機会となる。

本研究では、上記課題に焦点をあて、企業を対象にした調査、貿易統計、国際産業連関表などを用いた分析を行う。分析の対象は下記の通りである。(1) 経済統合の進展に伴う多国籍企業の立地パターンの変化、生産ネットワーク、産業集積などに関する理論的フレームワークならびに実証研究、(2) 製薬・バイオ産業（シンガポール）、電子産業（マレーシア、インドネシア）、自動車産業（タイ）などを対象にした生産ネットワーク、産業集積に関する事例研究、(3) 東南アジアにおける輸送・通信費用低下の原因となった自由貿易協定ならびにロジスティクス・サプライチェーンが生産ネットワーク、産業集積に及ぼす影響などである。

(2) 法制度改革後のインドネシアの民主化と法

【主査】作本直行

【共同研究者】 Rifqi Assegaf（司法の独立研究所） Benny Harman（アブダル・ハキム・ヌサンタラ法律事務所） Hikmahanto Juwana（インドネシア大学法学部長） Agus Sardjono（インドネシア大学法学部教授） Anna Erlyana（インドネシア大学法学部講師） Az. Nasution（インドネシア大学法学部講師） A. Uwiuono（インドネシア大学法学部教授）

インドネシアは、1998年以降、法制度改革を実施してきた。法制度改革により数百もの法律を制定ないし改廃し、これまでの植民地時代の法が混在してきた封建的かつ非近代的な法制度からようやく脱却できたかに見えたが、多くの課題を残したままであり、明確な方向性も示されず、法制度改革は空転しているといわざるを得ない状態にある。民主化運動の過程の中で、法制度改革が実施されたものの、5カ年計画の公式政策文書において、法制度改革を通しての民主化達成は目標としても期待されていなかった。法制度改革の公式的な目的には、法を整備し、裁判所と法の執行機関の制度を効率化し、KKNと呼ばれる汚職などを撲滅し、法文化・意識を高める点が強調されていただけである。本研究会において、公法分野では、司法の独立、憲法裁判所、行政裁判所、人権保障の4課題を取り上げ、新憲法下で、その期待される制度的な役割と実際とのギャップを議論した。とりわけインドネシアは憲法下で三権分立原則を導入したことにより、公法分野ではこれらの諸制度がその意義をようやく発揮し始めてきた段階にある。他方、私法分野では、典型的な経済・社会法分野として、知的財産法、労働法、環境法の3分野を取り上げた。これらの経済・社会法分野では、憲法が掲げる人権規定や社会権保障が十分浸透するまでに至っていないが、国際的な影響を受け易い分野でもあり、発展は比較的顕著であるものの、むしろ下位法令の不備、法原則の浸透不足などの点で、実質的な民主主義の実現にはまだ程遠いという議論が行なわれた。各論者においては、1998年から2004年の法制度改革の期間を対象に据え、現行法制が抱える課題を明らかにすると共に、法制度改革への評価を加えている。今回のインドネシアの法制度改革はまだ未完であり、多くの課題を残したままの状態にあるといえよう。本研究の成果は、英文報告書“Reforming Laws and Institutions in Indonesia: An Assessment”（ASDEP シリーズ No. 74号、2007年3月）として刊行されている。

（3）中国の企業の成長と産業の発展に関する実証研究—戦略、競争、制度

【主査】 渡邊真理子（在北京海外調査員）

【共同研究者】 陳小洪（國務院發展研究中心企業研究所所長） 曹津燕（中国国家知識産権局知識産権發展研究中心副主任） 張政軍（國務院發展研究中心企業研究所企業制度室責任者） 項安波（國務院發展研究中心企業研究所） 史録文（北京大学薬事管理与臨床薬学系主任） 陳敬（北京大学薬学院講師）

中国では、経済成長が一定の段階に達し、政策と政治の重点が成長から再分配、安定に移っている。これに応じて、企業と産業をめぐっても、これまでの成長最優先の方針がもたらした弊害を修正するため、制度の再設計が推進されつつある。本研究会では、産業としての競争力の向上が経済発展を支えるとともに、国民の健康の安全にも大きく影響する製薬産業を取り上げ、産業の発展とそれが抱える矛盾をもたらした要因を分析する。これにより、現在の中国の企業システムが抱える問題を明らかにすることを目的とする。

中国の製薬産業は、インドと並び、世界最大の原料薬の生産基地である。しかし、インドに比べ、

中国の企業は国内での販売が生産量の大半を占め、輸出競争力は見劣りする。また、中国企業が独自の特許権を持つ化学医薬品は2種類しかないという。中国政府は、製薬産業の開発能力と輸出競争力の欠如を憂え、国有製薬企業の大合併を進めようとしている。一方で、需要側をみると、温家宝総理自ら「病院で診察を受けるのはむずかしく、医薬品費は高すぎる」と指摘し、医薬品価格の高騰が社会的な問題となり、抜本的な医療制度改革の必要が訴えられている。競争が激しいため、企業の利潤率が少ないにもかかわらず、医療費の高騰が家計を苦しめている。産業としての競争力と、医薬品産業の生命の安全を確保する規制の双方が不十分であると言わざるを得ない。

こうした矛盾をもたらす要因を分析するために、環境である制度、企業の戦略およびそれをもたらす意思決定の構造、そしてその結果である市場の競争の質をもたらした状況を分析する。調査にあたっては、企業および関連機関の訪問により質的な情報の確保を重視すると同時に、マクロ的な状況の把握を可能にする統計の整理を同時に行う。

この事業は、2006年9月より1年間の予定で開始し、11月に初歩的調査を行い、その分析をもとに2007年度前半に本格的な訪問調査、データ分析を行い、2007年8月末に英文報告書“Pharmaceutical Industry-Intellectual Property Protection, Pricing and Innovation-”として刊行した。

(4) インドネシアにおける地方首長公選後の地域開発政策

【主査】松井和久（在マカッサル海外調査員）

【共同研究者】Abdul Madjid Sallatu（Senior Lecturer, Hasanuddin University） Lucky Sondakh（Rector, Sam Ratulangi University） Andi Lolo（Senior Lecturer, Hasanuddin University） Joyce Lopian（Lecturer, Sam Ratulangi University） Fenty Puluhulawa（Lecturer, Gorontalo National University） Tonny Donald（Lecturer, Peiela Pattimura University） Mohammad Musa'ad（Lecturer, Cenderawasih University）

本現地研究会は、インドネシアにおいて、2004年に行われた史上初の正副大統領直接選挙に引き続き、2005年に初めて実施された地方首長公選の前後で、地域開発政策の立案・実施にいかなる変化が見られるのか見られないのか、について、とくにインドネシア東部地域開発との関連性を踏まえて分析することを目的とする。2001年から地方分権化が実施されているインドネシアでは、2005年以降の地方首長公選によって「地方首長の意思がより明確に地域開発政策へ反映されるのではないか」との問題意識に基づき、本現地研究会を組織した。

本現地研究会は、インドネシア東部地域に位置する5つの国立大学の学長による推薦を受けた委員7人とともに発足し、2006年11月25日に第1・2回研究会を開催した後、分立した地方政府に関わる地方財政の問題、アンボン市における平和構築と開発政策、パプア特別自治をめぐる諸問題、新設された地方政府における開発政策の展開、などのテーマで、各委員がケース・スタディに重点を置いた原稿執筆へ向けて準備中である。

現段階の現地研究会では、地方分権化と地域開発の現状に関する仮説として、(1) 2001年の

地方分権化実施よりも地方首長公選実施のほうがアメリカ型の行政形態への変化という意味で大きな変化となりうること、(2)「民主化」という名で行われた様々な働きかけが地域レベルでもともと存在した「民主化」の芽を摘み始めた可能性があること、(3)地方分権化が県・市レベルから村レベルへなかなか展開していないために県・市レベルでの集権化・小王国化が進行していること、の3点を主査が提示した。本現地研究会の成果は、2007年9月までに発刊の予定である。

9. 受託事業

(1) アジア各国における産業廃棄物・リサイクル政策情報提供事業

【主査】小島道一（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【委員】吉田 綾（国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター研究員） 村上（鈴木）理映（国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター研究員） 佐々木創（北海道大学大学院公共政策学連携研究部/日本学術振興会特別研究員） チョン・ソン・ウ（北海道大学大学院経済学研究科博士課程） 道田悦代（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

本事業は、経済産業省からの委託で実施した事業である。

近年、アジアへ進出した日系企業での産業廃棄物の適正な管理や「ゼロ・エミッション」に向けた取組みが進んできている。すでにアジア地域で操業を行っている日系企業の要請に応え、日本で廃棄物処理・リサイクルを行っている企業もアジア諸国へ進出を始めている。しかし、アジア諸国の廃棄物・リサイクル関連の法制度等の情報が十分に共有されておらず、情報が不足がちである。このような現状を受けて、産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会国際資源循環ワーキンググループでは、各国の廃棄物やリサイクルに関するルールに関して情報の共有化をはかる必要性が指摘された。本事業は、この提言に対応したもので、平成15年度に引き続き平成16年度も受託した。

本事業の一環として、アジア経済研究所では「アジアにおける産業廃棄物・リサイクル政策」研究会（主査:小島道一）を組織し、平成15年度の対象国・地域であった韓国、中国、台湾、フィリピン、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシアの8カ国・地域については、情報のアップデート・加筆を行い、また、新たに、香港、シンガポール、インドの3カ国・地域を対象に加えた。各国・地域、それぞれについて、基本的な法制度、関連地省庁、業界団体やNGO、廃棄物の定義、排出事業者の責任、廃棄物・リサイクル業者、マニフェスト制度、廃棄物処理・リサイクルの現状、リサイクルに関するプログラム、循環資源お輸出入に関する情報についてとりまとめを行った。

(2) 中国の電力セクターにおけるエネルギー効率改善のポテンシャル調査

【主 査】 堀井伸浩（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【委 員】 杉山大志（（財）電力中央研究所社会経済研究所） 今中健雄（（財）電力中央研究所社会経済研究所）

中国は現在、アメリカに次ぐ、世界第2位のエネルギー消費国である。そして一次エネルギーに占める石炭の比率は69%となっていることもあり、非常に環境負荷の大きなエネルギー構造となっている。同時に、中国は世界第2位の発電大国であり、特に石炭火力の比率が8割と圧倒的である。石炭消費量全体のうち優に半分以上が電力セクターで消費されている状況である。したがって電力セクターにおける石炭の効率的利用を進めることは、エネルギー消費量の抑制につながるのみならず、環境負荷の低減にも大いに寄与すると言える。

実際、中国の電力セクターにおけるエネルギー効率改善のポテンシャルは多大なものがあると考えられる。しかし電力セクターは巨大であることより、その具体的な対策は多岐にわたる。単に発電効率を向上させる部分のみならず、燃料である石炭の効率的な調達システムの構築や送配電部分の効率的運用によるロスの低減などの効果はかなりの大きさではないかと考えられる。こうした電力セクター全体を俯瞰し、それぞれの環節におけるエネルギー効率改善のポテンシャルがどの程度あるのか、実態に即して把握することがまず望まれる。

本調査は、最終的な目的として、中国の電力セクターにおけるエネルギー効率改善のポテンシャルを評価し、それを基に具体的に日中の協力につながる案件のシーズを発掘することを掲げて進められた。数度の現地調査と質問票調査を行い、日中の協力方式に関する提言を含んだ最終報告書をまとめた。

(3) 平成17年度テーマ別評価 ペルー「貧困地域における生活環境改善・生計向上」に係る質的改善のポテンシャル調査

【主 査】 伊藤成朗（開発研究センター開発戦略研究グループ）

【委 員】 清水達也（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ）

本調査は、国際協力銀行（以下、JBIC）において実施された平成17年度テーマ別評価・ペルー「貧困地域における生活環境改善・生計向上」（同、テーマ別評価）に対して技術的なアドバイスを与え、評価の質を改善することを目的に実施した。テーマ別評価は、JBICがペルー国において行った社会基金 FONCODES への融資（1997年度合意の PE-P19、1998年度合意の PE-P24 の2案件）の効果を計測することを主たる目的としている。具体的には、8州において実施した電化、道路橋梁建設、水道の3タイプのサブプロジェクトが家計の厚生指標に与えた影響を統計的、および、定性的に示し、政策手段のさらなる改善方法を導く調査である。インパクト評価はペルー国の研

究機関 Grupo del Analisis para el Desarrollo (GRADE) が実施した。本調査メンバーは、JBICにおいて評価手法のセミナーを行い、JBIC・GRADE 両者に技術的アドバイスを適宜与えたほか、最終評価へのコメントを評価報告書として執筆した。GRADE による最終評価、われわれの評価報告書は、いずれも JBIC によって公開される予定である。

(4) 東アジア経済統合に関する調査研究事業

【主 査】 内川秀二 (研究企画部研究企画課長)

【幹 事】 永盛明洋 (研究企画部研究企画課長代理)

【委 員】 藤田昌久 (アジア経済研究所所長) 朽木昭文 (日本貿易振興機構理事) 丸屋豊二郎 (研究企画部長)
平塚大祐 (開発センター長) 横山光紀 (研究企画部専任調査役) 石田正美 (開発センター専任調査役)
錦見浩司 (新領域研究センター地域統合研究グループ長) 工藤年博 (新領域研究センター経済技術
協力研究グループ) 上野昭彦 (研究企画部研究管理課長代理) 遠藤直子 (研究企画部研究企画課)
梅崎 創 (開発センター開発戦略研究グループ) 植木 靖 (開発センター国際経済研究グループ) 熊
谷 聡 (新領域研究センター地域統合研究グループ) 磯野生茂 (新領域研究センター地域統合研究グルー
プ) 後閑利隆 (新領域研究センター地域統合研究グループ)

2006年8月23日に開催された日・アセアン経済大臣会合、同24日に開催されたアセアン＋3経済大臣会合において、経済産業大臣が東アジア経済統合についての研究を推進するため、海外の研究機関・大学等の研究者と日本の研究者が共同で研究を行う「東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)」の設立を提案し、各国の賛同を得た。日本政府は、本構想の実現に向けてアセアン事務局と協議することになった。

アジア経済研究所は経済産業省より「東アジア経済統合に関する調査研究事業」を受託し、ERIA 構想について協議するため、アジア 15 カ国の研究機関代表を招聘し、会議を開催した。

	開催日	場 所
第1回	11月4日	ジャカルタ
第2回	12月1・2日	ジャカルタ
第3回	1月16日	北京
第4回	3月30・31日	マニラ

16機関は、研究機関のネットワークではなく、政府や国際機関から独立した実在する研究所を設立することで合意した。この合意はアジア各国政府からも承認され、2007年度にはバンコク研究センターにおいて6つ研究プロジェクト：①東アジア経済統合に向けての包括的ロードマップの作成、②国際的インフラストラクチャーの開発、③産業集積、生産ネットワーク、直接投資促進の分析、④ CLMV の開発戦略、⑤アジアの中小企業、⑥エネルギー安全保障、が実施

されることになった。

(5) アジア金融セクターの規制緩和に関する法制度研究

【主査・幹事】 今泉慎也（開発研究センター法・制度研究グループ）

【委員】 小塚莊一郎（上智大学） 弥永真生（筑波大学） 田澤元章（名城大学） 金子由芳（神戸大学）
楠 茂樹（京都産業大学） 川名 剛（早稲田大学） 徐 熙錫（一橋大学） 柏原千英（開発研究
センター開発戦略研究グループ） 中川利香（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ）

【オブザーバー】 小林昌之（開発研究センター法・制度研究グループ長） 國宗浩三（開発研究センター国際経済
研究グループ長） 濱田美紀（開発研究センター国際経済グループ）

本研究は、アジアにおける効率的な金融セクターの構築のため、アジア諸国における金融セクターについて、規制緩和など競争促進的な政策と法整備の現状について分析したものである。金融業の規制を競争促進的な視点で捉え直そうとする考え方は、先進国を中心に広く受け入れられつつあり、近年のアジア諸国の金融セクター改革においても、市場原理を補完しながら、どのような規制体系を構築するかが大きな課題となっている。対象国は、中国、韓国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、インドの8カ国である。比較のため、先進国の動向についても検討を行った。調査は、主として銀行部門を対象に、参入規制・店舗規制・外資規制などを含む金融業に関する規制体系、監督体制、競争法制の金融セクターへの適用可能性の問題、消費者保護などを検討した。また、成果は、「アジア金融セクターの規制緩和に関する法制度研究」報告書としてまとめられた。

(6) 大気組成変動予測用エミッション・インベントリ改良のための中国・ロシア・インド基礎データ作成業務

【主査】 堀井伸浩（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

温室効果ガス、対流圏オゾン、エアロゾル等の大気微量物質の濃度変動、組成変動の解明のためには、物質輸送、光化学反応等の効果が組み入れられた大気組成変動予測モデルの構築が不可欠であり、大気物質の濃度、組成及び分布の変動に重要な影響を及ぼしている化学物質排出データを整備構築することが極めて重要な課題である。海洋科学技術センターは既に1995年、2000年時点のアジア28カ国の排出データセット（エミッション・インベントリ）を作成し、また2010年、2020年、2030年における燃焼系起源ガス状物質排出量を推計している。

この将来予測の推計精度を向上させるために、アジアにおける排出シェアの大きな国々、中国とインド、そしてロシアについて、より詳細な排出量予測等の基礎データを収集・整備することが必要であるとの認識に基づき、海洋科学技術センターは中国・ロシア・インドに関するデータ

作成業務の委託を当研究所に行った。

研究の方法として、公刊あるいは内部資料の統計・書籍の渉猟、そして現地調査による専門機関への訪問インタビューを通じて上記項目に関するデータ収集を行い、収集したデータを分析し、モデルに投入可能な形式に加工する作業を行った。

10. 科学研究費補助金

環境省廃棄物処理等科学研究

「アジア地域におけるリサイクルの実態と国際資源循環の管理・3R政策」

【主査】小島道一（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【委員】吉田 綾（国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター研究員） 村上（鈴木）理映（国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター研究員） 佐々木創（北海道大学大学院公共政策学連携研究部/日本学術振興会特別研究員） チョン・ソン・ウ（北海道大学大学院経済学研究科博士課程） 坂田正三（地域研究センター東南アジア I 研究グループ長代理） 寺尾忠能（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 佐藤 創（開発研究センター国際経済研究グループ）

本研究は、平成 18 年度から平成 20 年度の予定で、環境省廃棄物処理等科学研究費を利用して実施しているものである。

G8 における 3R イニシアティブなどの場で、国際的に 3R を進めていくことの重要性が指摘されている。国際的に協調して、3R を進めていくためには、現状認識や将来の方向性を国際的に共有していくことが必要である。国際的な議論を進めていくために、以下の 3 点で貢献することが本研究の目的である。まず、①リサイクルや循環資源等の越境移動にかかわる制度、リサイクル産業の発展状況等に関するアジア諸国の相違点、類似点等を明らかにすることにある。いくつかの国については、ケーススタディとして、各国国内の地域差についても明らかにする。このような作業を通じて、課題を明らかにし、現状認識の基礎となる情報をまとめる。次に、この現状認識を踏まえながら、②アジア地域でのあるべき循環資源の国際的な管理レジームを提案する。さらに、各国のリサイクルの現状を踏まえた上で、③国際資源循環を視野に入れた国内リサイクル法制のあり方について、特に、e-waste を対象に提案をおこなうことを研究の目的としている。

11. 他機関への研究協力

(1) 所外研究会等への委員参加

委嘱機関	委員会名	氏名
秋田大学・教育文化学部	アジア・アフリカにおける手話の言語動態学的研究	森 壮也
朝日新聞社アジアネットワーク	「エネルギー協力とアジアの責任」(仮題) 研究委員会	堀井 伸浩
(特活) アフリカ日本協議会	理事会	牧野 久美子
(財) エネルギー経済研究所	原油価格高騰を背景とする湾岸原油国の政治経済動向およびそれらの国の石油生産・収入の行方と、それらがわが国の対中東エネルギー・通商戦略及びわが国民間企業に与える影響に関する調査	福田 安志
(財) エネルギー経済研究所	中東地域との総合的な関係強化の在り方を考える研究会	福田 安志
大阪大学社会経済研究所	開発経済学に関する論文審査(森口賞) 委員	高野 久紀
OPMAC (株)	「中東地域安定の要」としてのエジプトに係る開発政策・事業支援調査	山田 俊一
お茶の水女子大学	お茶の女子大学部局別評価に係る外部評価委員会・事業支援調査	佐藤 寛
(財) 海外技術者研修協会	「フィリピン環境保全研修コースーリサイクルー」評価会	小島 道一
外務省経済協力局	ODA 評価有識者会議	山形 辰史
外務省経済協力局	ODA 評価有識者会議	望月 克哉
海洋研究開発機構	アジアエミッション将来予測研究会	堀井 伸浩
環境省	3 R イニシアティブ国際推進委員会	小島 道一
関西学院大学	COE 研究会「HDI と幸福論：人間開発指数の応用可能性と課題」	野上 裕生
九州大学大学院法学研究院	地域統合体の地域的安定に関する研究会	間 寧
京都大学	特定領域研究「持続可能な発展のための環境ガバナンスの基礎理論」	野上 裕生
京都大学地域研究統合情報センター	現代アンデス諸国における社会変動	坂口 安紀
京都大学地域研究統合情報センター	現代アンデス諸国における社会変動	清水 達也
京都大学地域研究統合情報センター	現代アンデス諸国における社会変動	坂口 安紀
京都大学地域研究統合情報センター	現代アンデス諸国における社会変動	清水 達也
京都大学地域研究統合情報センター	現代中東における国家運営メカニズムの実証から研究と地域間比較	青山 弘之
京都大学東南アジア研究所	農村開発における地域性～地方行政と農村開発についての研究会	佐藤 寛
経済産業研究所	貿易と環境研究会	小島 道一
経済産業研究所	開発援助の経済学研究会	山形 辰史

経済産業研究所	国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究会	山形 辰史
経済産業研究所	開発援助の経済学研究会	高野 久紀
経済産業省	インドネシア勉強会	佐藤 百合
経済産業省	日中経済貿易協力に関する中長期ビジョン策定委員会の委員	丸屋 豊二郎
厚生労働省	厚生労働省委託研究「外国人受け入れが国内労働市場に与える影響に関する調査委託事業」報告書とりまとめに関する委員会	町北 朋洋
国際協力機構	東部インドネシア開発分野に係る現地支援委員会委員	松井 和久
国際協力機構	「イエメン国水資源管理・地方給水改善計画地調査」にかかる国内支援委員会	佐藤 寛
国際協力機構	「ガーナ国コメ総合生産・販売計画」にかかる国内支援委員会	高根 務
国際協力機構	インドネシア国プログラム評価「南スラウェシ州地域開発支援プログラム」検討委員会	松井 和久
国際協力機構	課題別支援委員会（資源循環・3R分野）	小島 道一
国際協力機構	環境社会配慮審査会（委員）	藤崎 成昭
国際協力機構 国際協力総合研修所	国際協力専門員の選考に係る論文試験の作成・採点	佐藤 百合
国際協力機構 国際協力総合研修所	「国のリスク対応能力を踏まえた中長期的な支援のあり方」研究会	武内 進一
(財) 国際金融情報センター	インドネシア研究会	佐藤 百合
(財) 国際金融情報センター	平成18年度財務省委嘱「インド研究会」	島根 良枝
(財) 国際金融情報センター	アフリカ研究会	武内 進一
(財) 国際高等研究所	課題研究「開発途上国と日本人長期政策アドバイザー」（フォローアップ研究）	松井 和久
国際交流基金	独立行政法人国際交流基金平成18年度事業「アジア次世代リーダーフェローシップ・プログラム」面接専攻に係る語学審査員（ラオス語）	ケオラ ス ックニラン
(社) 国際情勢研究会	西アジア研究会	福田 安志
(社) 国際情勢研究会	中東問題研究会（内閣情報調査室研究会）	青山 弘之
(社) 国際情勢研究会	東アジア外交・安全保障研究会	松本 はる香
(社) 国際情勢研究会	中国研究会	佐々木 智弘
(社) 国際情勢研究会	中国研究会	丸屋 豊二郎
(社) 国際情勢研究会	アジア政策研究会	大西 康雄
(社) 国際農林業協力・交流協会	平成18年度海外農業情報分析委託事業「南米・アフリカ地域食料農業情報調査分析検討会」	清水 達也
(社) 国際農林業協力・交流協会	農業・農村制度研究会	高根 務
(社) 国際農林業協力・交流協会	ガーナの農林業研究委員会	高根 務
(財) 国際貿易投資研究所	平成18年度「第11次五カ年計画期の中国の産業発展と技術進歩に関する調査研究会」	佐々木 智弘
(財) 国際貿易投資研究所	東アジアのベンチャーキャピタルとベンチャービジネスの評価分析研究会	安倍 誠

(財) 国際貿易投資研究所	第11次五カ年計画期の中国の産業発展と技術進歩に関する調査研究会	木村 公一朗
国立民族学博物館	開発援助の人類学的評価法	佐藤 寛
国立民族学博物館	特別客員教員(先端人類科学研究部 応用民俗学研究部門 特別客員教授)	佐藤 寛
国立民俗学博物館	「災害に関する人類学的研究」研究会	村上 薫
笹川平和財団	「日本における次世代インド専門家育成」事業「SPFインド研究会」委員	佐藤 創
旬報社	『世界の社会福祉年鑑』編集委員	宇佐見 耕一
和洋女子大学	資源配分メカニズムと公正研究会	東方 孝之
和洋女子大学	資源配分メカニズムと公正研究会	初鹿野 直美
政策研究大学院大学	ディスカッション・ペーパー "Technocracy in Indonesia:A Preliminary Analysis" の査読評価委員	石田 正美
(財) 石油産業活性化センター	日米共同研究日本側委員会	内川 秀二
(財) 石油産業活性化センター	日米共同研究日本側委員会(国営石油会社の比較研究会)	坂口 安紀
(財) 石油産業活性化センター	環境対応型石油関連調査事業 日米共同研究・日本側委員会	望月 克哉
専門図書館協議会	事業推進委員会委員	青柳 英治
専門図書館協議会	専門図書館協議会 監事	重城 忠純
地球・人間環境フォーラム	環境省委託「砂漠化対処のための技術移転検討委員会」	佐藤 寛
千葉県教育委員会	千葉県図書館協議会 委員	重城 忠純
千葉県図書館情報ネットワーク協議会	千葉県図書館情報ネットワーク協議会 理事・会長	重城 忠純
筑波大学教育開発国際協力研究センター	学外共同研究員	米村 明夫
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	「東地中海地域における人間移動と人間の安全保障」プロジェクト	間 寧
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	「ムスリムの生活世界とその変容：フィールドの視点から」プロジェクト	村上 薫
(財) 統計研究会	平成18年度労働市場研究委員会「就業環境と労働市場の持続的改善に向けた政策課題」	町北 朋洋
(財) 統計研究会	労働市場研究委員会月例会「ラテンアメリカにおける非公式労働市場」	町北 朋洋
東洋文庫	東洋文庫 平成18年度研究員(客員)	鈴木 均
内閣官房 内閣情報調査室研究部	東アジア経済委員会	佐藤 百合
内閣府経済社会総合研究所	援助政策の途上国の経済成長促進効果と貧困削減効果の計測とこれに基づいた新たな開発成果指標の構築に関する研究	高野 久紀
内閣府経済社会総合研究所	経済社会総合研究所 セミナー "Trends in Worker Displacement Penalties" への指定討論	町北 朋洋

日本アフリカ学会	理事（学会誌編集担当）	武内 進一
日本学術会議	日本学術会議連携会員	武内 進一
日本環境衛生センター	TV・PC 等中古品判定基準等検討会	小島 道一
日本環境衛生センター	鉛バッテリー中古品判定基準等検討会	小島 道一
(社) 日本経済研究センター	東アジア共同体創設へ向けての地域協力ー 2020年のアジアを睨んで	黒岩 郁雄
(社) 日本経済研究センター	中国経済論争の行方と影響	今井 健一
日本労務学会	「日本労務学会誌」への投稿論文の査読	太田 仁志
(株) 日立総合計画研究所	「東アジア域内での産業統計国際比較データ整備事業」(経済産業省案件)に係る検討委員会	玉村 千治
一橋大学	世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「アジアの中の中東：経済と法を中心に」	青山 弘之
一橋大学	世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「アジアの中の中東：経済と法を中心に」	間 寧
一橋大学	世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「アジアの中の中東：経済と法を中心に」	村上 薫
一橋大学	ニーズ対応型地域研究「アジアのなかの中東：経済と法を中心に」プロジェクト	岩崎 葉子
広島大学大学院国際協力研究科	21世紀COEプログラム「社会的環境管理能力の形成と国際協力拠点」(共同研究者)	野上 裕生
広島大学大学院国際協力研究科	21世紀COEプログラム「社会的環境管理能力の形成と国際協力拠点」研究会	吉田 栄一
(財) 貿易研修センター	IIST アジア研究会	丸屋 豊二郎
北海道大学スラブ研究センター	ロシア・ソ連民族政策史とポスト帝国空間研究会	岡 奈津子
(株) 三菱総合研究所	平成18年度「E-wasteの国際移動に関する調査」運営委員会	小島 道一
山形県	「東アジア経済戦略策定会議」委員	丸屋 豊二郎
株式会社リーテム	「国際資源循環に関する調査事業」委員	小島 道一
龍谷大学社会科学研究所	龍谷大学社会科学研究所共同研究員	大塚 健司
労働政策研究・研修機構	ハローワークにおけるマッチング効率性の評価に関する研究	町北 朋洋

(2) 海外調査への参加協力

派遣機関	氏名	派遣国	調査協力内容	期間
カタール政府	福田 安志	カタール	第6回民主主義と自由貿易に関するドーハフォーラム出席のため	18.4.9 ～ 18.4.14
国際協力機構	松井 和久	インドネシア	「特定テーマ評価 地方行政能力向上」に係わる調査のため	18.4.10 ～ 18.4.22
海外技術者研修協会	川上 桃子	ベトナム	「アジア後発工業国－台湾の事例」に係わる講演のため	18.5.7 ～ 18.5.10
京都大学大学院	武内 進一	ルワンダ	東アフリカ諸国のコーヒー産地をめぐる地域経済圏に係わる農村実態調査のため	18.6.12 ～ 18.7.1
京都大学大学院	児玉 由佳	エチオピア	東アフリカ諸国のコーヒー産地をめぐる地域経済圏に係わる農村実態調査のため	18.7.16 ～ 18.7.25
国際協力機構	小島 道一	フィリピン	フィリピン国リサイクル産業振興計画に係わる調査のため	18.7.24 ～ 18.7.29
東京大学社会科学研究所	今井 健一	中華人民共和国	携帯電話端末の開発と流通に関する日中比較に係わる調査のため	18.7.26 ～ 18.8.5
外務省	内川 秀二	バングラディッシュ	日 SAARC シンポジウム出席のため	18.7.29 ～ 18.8.3
東京外国語大学	間 寧	トルコ	新たな東地中海地域の構築－民族・主は対立と人間移動の研究に係わる調査のため	18.7.30 ～ 18.8.13
国際協力機構	高橋 和志	インドネシア	東部インドネシア開発支援プロジェクト形成調査のため	18.8.7 ～ 18.8.23
京都大学地域研究統合情報センター	松井 和久	インドネシア	インドネシアの 地方分権下の自然資源管理と社会経済変容に係わる国際ワークショップ出席のため	18.8.21 ～ 18.8.26
和洋女子大学	初鹿野 直美	カンボジア	資源配分メカニズムと公正及び貧困・格差研究に係わる調査のため	18.8.24 ～ 18.9.3
甲南大学経済学部	今井 健一	台湾	日本、韓国及び中国における企業改革と持株会社の設立に係わる調査のため	18.8.26 ～ 18.8.30
和洋女子大学	東方 孝之	インドネシア	資源配分メカニズムと公正及び貧困・格差研究に係わる調査のため	18.8.28 ～ 18.9.11
国際貿易投資研究所	佐々木 智弘	中華人民共和国	今後の中国の産業発展と技術進歩に係わる調査のため	18.9.10 ～ 18.9.17
法政大学国際文化学部	大塚 健司	中華人民共和国	中国貧困省の持続可能な発展に向けた社会経済学的研究に係わる調査のため	18.9.13 ～ 18.9.15
法政大学国際文化学部	星野 妙子	メキシコ	経済自由化に伴う地方地場産業の再編に関する聞き取りに係わる調査のため	18.9.14 ～ 18.9.30
OPMAC (株)	山田 俊一	エジプト	「中東地域安定の要としてのエジプト」に係わる開発政策・事業支援調査のため	18.9.16 ～ 18.9.29
外務省国際協力局	山形 辰史	マダガスカル	経済協力評価調査に係わる調査のため	18.10.23 ～ 18.11.7

外務省国際協力局	望月 克哉	インド, 中華人民共和国	経済協力評価調査のため	18.10.29 ～ 18.11.11
日本福祉大学21世紀COEプログラム	重富 真一	インド	農村開発のための地域社会システム調査のため	18.10.29 ～ 18.11.5
千葉大学文学部	佐藤 寛	イエメン	イエメンの開発援助プロジェクトにおけるローカルコンサルタントの役割に関する調査のため	18.11.6 ～ 18.11.19
国際協力銀行	伊藤 成朗	フランス	開発のためのインパクト評価ワークショップでの講演のため	18.11.13 ～ 18.11.17
一橋大学	青山 弘之	ヨルダン, シリア, レバノン	世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業に係わる調査のため	18.11.18 ～ 18.11.26
南華大学アジア太平洋研究所	竹内 孝之	台湾	日本・アジア太平洋国際学術検討会での発表のため	18.11.24 ～ 18.11.27
Institute d'Asie Orientale	丁 可	フランス	アジアにおける産業集積に関する国際ワークショップ参加のため	18.11.27 ～ 18.12.5
国際協力機構	小田 尚也	パキスタン	パキスタン国プロジェクト形成調査「特産地形成の促進」に係わる調査のため	18.11.28 ～ 18.12.3
国際農林業協力・交流協会	高根 務	ガーナ	農業・農村調査研究に係わる調査のため	18.12.2 ～ 18.12.17
清華大学法学部	佐藤 創	中華人民共和国	国際会議「公益に関する民事訴訟」出席のため	18.12.7 ～ 18.12.10
GLOBAL DEVELOPMENT NETWORK	藤田 麻衣	中華人民共和国	第8回 GDN 年次総会開催に伴う事前会議出席のため	19.1.11 ～ 19.1.14
国際交流基金	小田 尚也	パキスタン, スリランカ	日本経済に関する講演, 有識者との面談のため	19.1.23 ～ 19.2.3
国際貿易投資研究所	安倍 誠	韓国	東アジアのベンチャーキャピタルとベンチャービジネスの評価分析研究会に係わる調査のため	19.1.28 ～ 19.1.31
国際協力機構	森 壮也	ミャンマー	ミャンマー社会福祉行政官育成プロジェクト運営指導調査のため	19.1.30 ～ 19.2.9
国際金融情報センター	島根 良枝	インド	インド経済の諸課題と対印経済協力のあり方に係わる研究会に関する調査のため	19.2.1 ～ 19.2.10
笹川平和財団	佐藤 創	インド	インド若手専門家育成事業に係わる視察のため	19.2.18 ～ 19.2.24
中央大学	岡 奈津子	英国	中央アジア諸国のナショナリズムおよびマイノリティ関連資料の調査・収集, 専門家との情報・意見交換のため	19.2.25 ～ 19.3.3
国際協力機構	佐藤 寛	ブラジル	短期専門家(開発社会学)としてブラジル・東北ブラジル健康なまちづくりプロジェクトにかかわるため	19.3.4 ～ 19.3.18
国際協力銀行	伊藤 成朗	ペルー	貧困地域における生活環境改善・生計向上に関するワークショップ参加のため	19.3.4 ～ 19.3.11
国際協力銀行	山田 俊一	フランス・ベルギー・エジプト	日本・エジプト間開発ダイアログ出席のため	19.3.11 ～ 19.3.21

神戸大学大学院 国際協力研究科	寶劍 久俊	中華人民共和 国	中国内陸部農村住民の生産・消費行動のマイクロ分析 に係わる調査のため	19.3.11 ～ 19.3.15
東京大学大学院 工学系研究科	猪俣 哲史	香港	貿易データに関するヒアリング及び関連データの収 集のため	19.3.14 ～ 19.3.16
桃山学院大学経 済学部	大塚 健司	中華人民共和 国	中国貧困省の持続可能な発展に向けた社会経済学的 研究に係わる調査のため	19.3.17 ～ 19.3.24